

堺産業戦略

– Sakai IMPACT Strategy –

**令和4年2月
堺市**

目次

○戦略の位置づけ	p.2
■長期ビジョンとの関係	
■対象期間	
○戦略の背景・趣旨	p.3
■社会状況及び戦略検討の姿勢	
■市内産業の現状認識	
■戦略の方向性	
○戦略のコンセプト	p.5
○戦略によりめざす姿	p.6
■中期ビジョン（2025年度にめざす姿）	
○エリア戦略	p.8
■重点成長ゾーン	
○目標実現へのアプローチ	p.9
■戦略の5本柱	
○戦略の実効性向上のための行政の姿勢	p.20
■行政側の発想の転換	
○戦略のKPI	p.21
■堺産業戦略におけるKPI	
■堺産業戦略が資する堺市基本計画2025におけるKPI一覧（参考）	
○戦略とSDGs17の目標との主な対応関係	p.23
○用語解説	p.24
○参考データ	p.28

戦略の位置づけ

■長期ビジョンとの関係

上位計画である「堺市基本計画2025」が見据える2030年、さらには「堺グランドデザイン2040」が示す2040年の将来像実現に向け、本市産業政策の方向性を示す道しるべとなるもの。

■対象期間

2022年度（令和4年度）から2025年度（令和7年度）までの4年間

堺市基本計画2025

- 2030年度にめざすゴール [KGI]
事業従事者1人当たりの付加価値額向上
- 4つの基本姿勢

持続可能性

多様性

ともに創造

Society5.0

<重点戦略の主な施策>

- ▶ 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
- ▶ 民間投資の戦略的な誘導
- ▶ 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
- ▶ 伝統産業のブランド力向上による活性化

堺グランドデザイン2040

- 国内外の交流が活発化し、多様な人が集まる都市
- 新たな産業を創出し、地域の経済をけん引する都市

グランドデザインが実現している 社会の産業活動（例）

- ▶ 歴史ある堺の産業の魅力が、不変的な価値として国内外で広く認知されている。
- ▶ 中百舌鳥が、南大阪をカバーするイノベーション創出拠点に成長している。
- ▶ 地域全体での脱炭素化が、企業の競争力強化につながる好循環が生まれている。
- ▶ 企業のDXが浸透し、地域産業の連携が深まり、新たな価値を生み出している。
- ▶ すべての市民が、自らの価値観や生活スタイルに応じた職場を選び就業している。

■ 社会状況及び戦略検討の姿勢

- ・新型コロナウイルスの影響により社会の日常が大きく変化し、地域経済は大きなダメージを受けた。これからの時代においては、経験したことのない複雑な社会課題に直面することがますます増えることも想定される。このため、**豊かな地域社会実現のためには、地域の関係者が双方向のコミュニケーションを深め、失敗を恐れずパートナーシップで課題解決に挑戦することが、地域産業政策においてもより一層重要となる。**
- ・また、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から存在する社会潮流はさらに加速し、地域産業が抱える課題は未解決のまま山積している。そうした課題に対しては、**一過性ではない継続的かつきめ細かな対応を行わなければ、本質的な課題解決につながらない。**したがって、従来から取り組んできた施策のうち今後も着実に実施すべきものは継続し、他方で見直すべきものはしっかりと見直し、効果のある産業政策の企画立案及び実行に取り組む。

*社会潮流（例）：人口減少、高齢化、Society5.0、脱炭素化、SDGs、市民ニーズや価値観の多様化

*地域産業が抱える課題（例）：生産年齢人口の減少に対応するための生産性・付加価値額向上、市産業の未来を担う後継者や従業員の確保・育成、リスクに強い企業経営への転換、新産業創出や販路開拓

戦略の背景・趣旨

■ 市内産業の現状認識

- ・生産を牽引する**製造業**と雇用の受け皿である**サービス業**は、**市内産業の重要な両輪**であり、更なる**生産性・付加価値額向上**が課題。
- ・市内企業が抱える**経営課題の最大テーマ**は、コロナの影響としては「**販路開拓**」、中長期的には「**人材育成・確保**」。
- ・市内の**低・未利用地は少なく**、企業の**新規立地の余地は限定的**。
- ・全国的に廃業率が開業率を上回る状況の中、**堺市は他政令市に比して開業率が低く**、先細りの懸念。
- ・市内の就業率や就業状況の改善については、**就労意欲のある非就業女性**や、**非正規で働く女性**が重要ターゲット。

■ 戦略の方向性

- ・堺市の既存産業の**強み（製造業）**をさらに強くし、**伸びしろ（サービス業）**を伸ばすための、**メリハリある集中投資**。
- ・**新たな販路開拓**に取り組みやすい事業環境整備、後継者や社内人材など市産業の**未来を担うヒトへの投資促進**。
- ・**立地環境整備**による低・未利用地の有効活用や新たな事業用地創出などにより、**企業の投資を促進**。
- ・スタートアップや起業家などによる、市内での**イノベティブな事業の創出から社会実装までを一貫して推進**。
- ・**女性をはじめとする多様な人材の就業**が、より一層進みやすい市内雇用環境の整備。

「インパクトある堺の産業が、未来を切り拓く！」

“ Sakai IMPACT Strategy ”

イノベーションを創出し (**I**nnovation)

地域経済の基盤を守り (**M**aintain)

産業の可能性を引き出し (**P**otential)

時代の変化を機敏に察知し (**A**gility)

共通の価値観に基づき (**C**ommon Values)

地域経済活性化を引き起こす (**T**rigger)

堺の産業が豊かな地域経済の未来を切り拓くためには、イノベーションを創出し、既存産業の厚みをベースに雇用などの地域経済の基盤を守り、新たな社会課題への挑戦を通じて産業の可能性を引き出し、時代の変化を機敏に捉えた産業政策を共通の価値観に基づき展開し、地域活性化を引き起こすことが必要。

戦略によりめざす姿

■中期ビジョン（2025年度にめざす姿）

市内で活動する企業や人やプロジェクトが相互につながり、掛け合わさり、相乗効果を生み出すインパクトある堺の産業が躍動している。

中百舌鳥イノベーション拠点



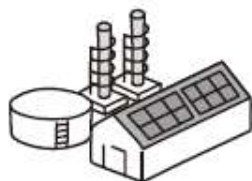
市内外から人・企業・情報・アイデアが集まり、常に新たなチャレンジが行われている。

働く意欲のある多様な人材

女性をはじめ、多様な人材に対する雇用機会が広がり、市内雇用が維持・拡大している。



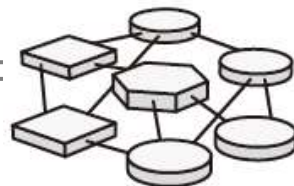
SDGsをリードする企業



脱炭素化や循環経済への移行をはじめ、経済・社会・環境の好循環に取り組む市内企業がSDGsの牽引役となっている。

歴史に裏打ちされた産業

堺ならではの歴史・文化を背景とした産業が、新たな価値を取り入れながら進化を続けている。



重層化する地域産業

企業のDXの土台が形成され、既存の製造業やサービス業が相互につながり始め、掛け合わさり、地域経済全体が成長している。

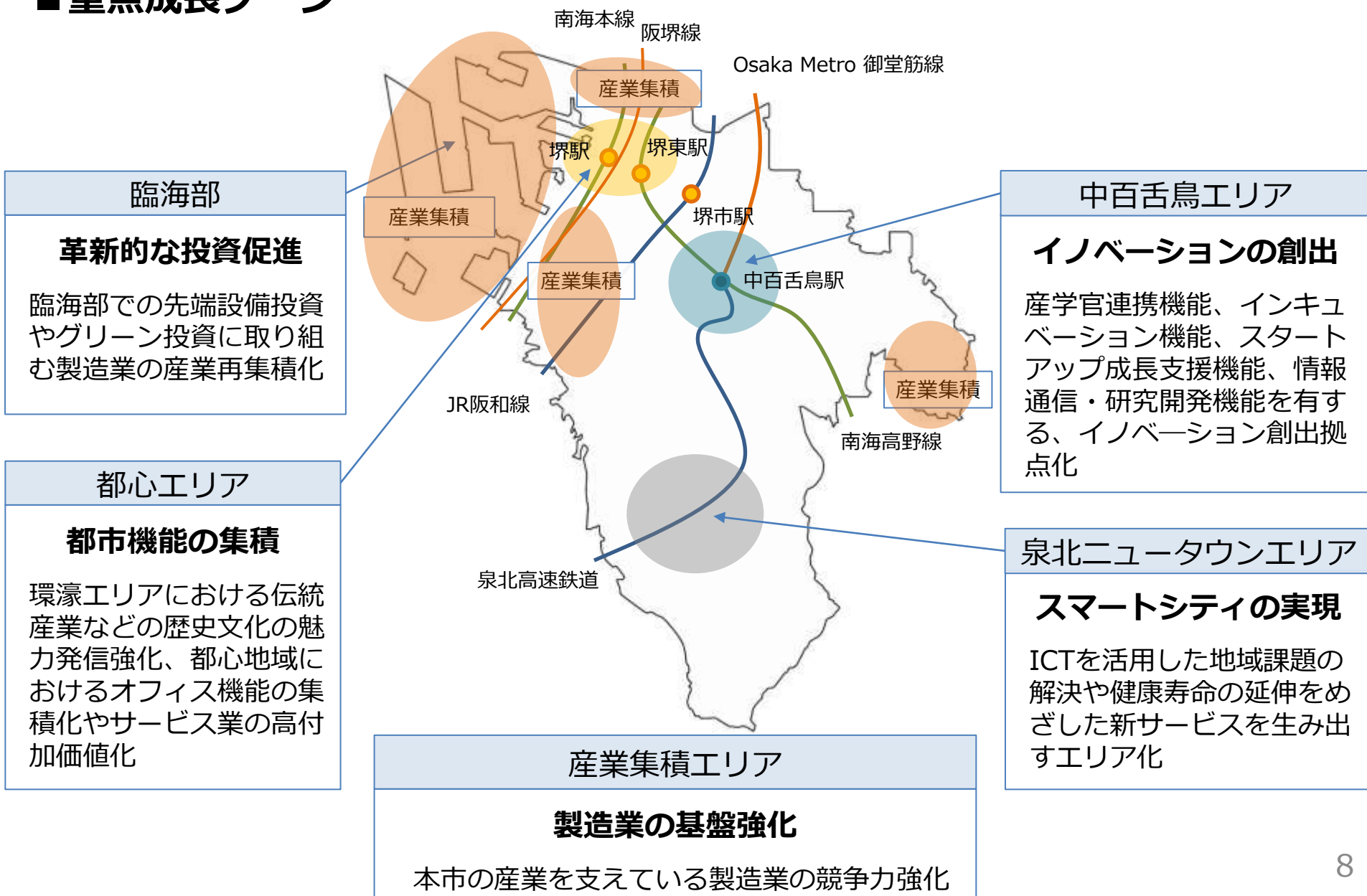
戦略によりめざす姿（イメージ）



イノベーションを創出し【Innovation】、
 地域経済の基盤を守り【Maintain】、
 産業の可能性を引き出し【Potential】、
 時代の変化を機敏に察知し【Agility】、
 共通の価値観に基づき【Common Values】、
 地域経済活性化を引き起こす【Trigger】。

エリア戦略

■重点成長ゾーン



目標実現へのアプローチ

■戦略の5本柱

- ・中期ビジョンの実現に向けて、戦略の5本柱を中心とした施策体系を構築する。
その際、各戦略が相乗効果を発揮できるように取り組む。
- ・継続して着実に取り組む従来からの施策と、未来に向けて新たに取り組む施策を組み合わせ、基本計画におけるKGI・KPI達成をめざす。

【戦略1】

事業環境を整備し
地域経済を
底上げする

企業のポテンシャルを引き出し、地域全体の生産性・付加価値額を高める。

【戦略2】

社会課題の解決と
持続的成長を
両立する

社会課題に向き合い、経営戦略としてSDGsに取り組む企業の挑戦を後押しする。

【戦略3】

歴史ある産業を
守り、広げ、
新たな価値を生み出す

都市魅力の向上にもつながる、堺ならではの産業のブランド化を進める。

【戦略4】

市内外から知恵を集め
イノベーションを
創出する

中百舌鳥におけるイノベーションの担い手の交流人口を増やし、新事業を創出する。

【戦略5】

時代に対応した
雇用により
地域経済基盤を支える

潜在的求職者と企業との雇用のミスマッチを解消する。

戦略1：事業環境を整備し地域経済を底上げする

■ 課題認識及び取組方針

- 市内の個々の事業者が抱える経営課題の解決が重要であることに加えて、製造業とサービス産業などの他業種間または同業種内において、企業が相互に連携しながら新たな挑戦に取り組みやすいビジネス環境の実現が、市内産業の成長ポテンシャルを引き出すための土台となる。
- そのためにも企業の業種や規模を問わず、付加価値の源泉となるDXや人材への投資、事業承継や事業継続のための備え、企業間の横のつながりを生むネットワーク化などを後押しし、市内産業の基盤強化に着実に取り組む。



企業のポテンシャルを引き出し、地域全体の生産性・付加価値額を高める

戦略1：事業環境を整備し地域経済を底上げする

■未来に向けて新たに取り組む主な施策

●サービス産業の生産性向上

市内サービス業の価値魅力を発掘・発信する活動と経営支援を軸に、デジタル化、異分野との協業、サービス人材育成支援等の取組を抜本的に強化する。

●市内全企業を対象としたDX推進

本市法人企業オープンデータポータルサイトの利活用を広く促進し、市内の全企業の情報受発信力強化や、市内企業間の取引機会拡大、企業データ活用による新サービス創出を促進する。

●規制緩和による投資環境の整備

様々な分野の規制緩和を検討し、企業が投資しやすいビジネス環境を整備する。

■継続して着実に取り組む主な施策

●中小企業の経営支援

市内に集積する中小企業に対する支援のベースとなる活動として、個社の経営課題（販路開拓、事業承継、BCP等）に対して、経営相談、専門家派遣、企業間マッチング等による支援を行う。

●製造業のスマートものづくり化

IoT・AI・ロボット等のデジタル技術活用による製造工程の効率化を促進する。

●新市場開拓をめざす事業再構築

第二創業による新事業創出や、海外を含めた新たな需要獲得のための取組を促進する。

戦略2：社会課題の解決と持続的成長を両立する

■ 課題認識及び取組方針

- SDGs、ESG投資、CSVなどの国際的な潮流の中で、企業は経営戦略として、社会課題に取り組むことが企業競争力強化に直接的につながるという認識が広がってきている。
- 企業が設備投資や技術開発、産学官連携による社会実証事業などを通じて、脱炭素化や循環経済への移行などの社会課題解決と自社の成長との両立をめざす意欲的な取組や事業形成を促進する。



社会課題に向き合い、経営戦略としてSDGsに取り組む企業の挑戦を後押しする

戦略2：社会課題の解決と持続的成長を両立する

■未来に向けて新たに取り組む主な施策

●企業の脱炭素化を後押しする投資促進制度

脱炭素化に資する革新的技術に関する研究開発拠点または生産拠点の整備や、CO2削減や再利用等に係る設備投資を促進する。

●企業と行政の協業による社会課題解決の推進

スタートアップが市内で挑戦する社会実証事業など、社会課題解決につながるアイデアの事業化に取り組む。

●エコシステムネットワークの構築

社会課題に対応した共創事業や担い手のつながりを広げ、持続可能なイノベーション創出の仕組化を進める。

■継続して着実に取り組む主な施策

●中小企業の研究開発及び事業化支援

中小企業が産学官連携や異分野との協業により、社会課題解決に資することが期待できる新技術を開発し、また事業化する取組を促進する。

●医工連携の促進

医療・福祉分野と製造業の異業種連携を進めるほか、泉ヶ丘地域に事業所を開設する次世代ヘルスケア関連企業を支援する。

■ 課題認識及び取組方針

- 堺の産業の強みの源流には、過去からの確かな製造技術の積み重ねや、国際的に活躍してきた商人の進取の気風、豊かな文化を継承する伝統産業など、地域における歴史的な積み重ねの存在がある。
- こうした歴史に裏付けられた堺ならではの産業の価値を守り、発展させていくことにより、地域の魅力向上につなげ、また地場産品の需要拡大や国内外からの来訪による市内の交流人口増加を通じて、地域経済への波及効果を高める。



都市魅力の向上にもつながる、堺ならではの産業のブランド化を進める

■ 未来に向けて新たに取り組む主な施策

● 伝統産業のブランド化推進

首都圏など市外への発信及び市内への人の呼び込みの両面から、堺の伝統産品を戦略的に販売・PRし、ブランド力を強化する。

● 商店街の機能拡充・強化

地域社会の新たな需要等に応える商店街の実現につながる仕組みの構築などに挑戦し、商店街の機能拡充・強化に取り組む。

■ 継続して着実に取り組む主な施策

● 伝統産業の後継者確保・育成支援

産地組合等の技能承継活動や、伝統産業事業者が新たに職人を雇用または育成する活動を支援する。

● 地場産品の戦略的発信

地場産品の販路拡大のため、産業支援機関とも連携し、オンライン販売の推進や首都圏での展示会出展等に取り組む。

● 商店街の活性化

商店街等が地域の二一ズを踏まえたうえで主体的に実施する地域活性化に資する事業を支援する。

■ 課題認識及び取組方針

- 人や企業を惹きつける魅力を創出し、未来に向かってイノベーションを生み出し続けるためには、交通利便性が高く大学や産業支援機関が集積する中百舌鳥地域が、本市のイノベーション創出拠点として機能することが重要。
- そのためには、中百舌鳥における産学官連携機能、インキュベーション機能、スタートアップ成長支援機能、情報通信・研究開発機能を強化し、市内外からイノベーションに関する人や情報やアイデアが集まりやすい仕組化に取り組む。



中百舌鳥におけるイノベーションの担い手の交流人口を増やし、新事業を創出する

戦略4：市内外から知恵を集めイノベーションを創出する

■未来に向けて新たに取り組む主な施策

●エコシステムネットワークの構築（再掲）

社会課題に対応した共創事業や担い手のつながりを広げ、持続可能なイノベーション創出の仕組化を進める。

●スタートアップ成長支援

スタートアップの成長段階に応じて、公共調達や実証事業、資金調達やマッチングなど、必要な支援を必要な時に実施できる支援体制を整備する。

●中百舌鳥の交流拠点機能の強化

イノベーション創出拠点の設置に向けて、中百舌鳥におけるイノベーションの担い手の交流拠点としての機能を強化する。

■継続して着実に取り組む主な施策

●起業家の育成

インキュベーション施設運営や、専門家による経営支援、座学等を通じた起業家育成に取り組む。

●中百舌鳥への情報系企業の進出支援

中百舌鳥地域に事業所を開設する情報通信関連企業やスタートアップに対する支援を行う。

●既存産業の厚みを活かした産学連携

市内に関連の深い大学と市内企業とのマッチングなど、産学官連携による新事業創出を促進する。

■ 課題認識及び取組方針

○雇用環境の悪化は、個人の生活水準の低下や家計消費の減少をもたらすなど、地域経済の基盤を毀損し得る重大リスク。また人材確保・育成は、市内企業にとって中長期的経営課題のうち最大の課題。

○女性など働く意欲のある多様な人材が、生活スタイルに応じた働き方を選択でき、企業側も誰もが働きやすい職場環境の整備や業務の切り出し等を通じた多様な人材が活躍できる雇用の創出に取り組むことにより、安定雇用を通じた地域経済の基盤の強化につなげる。



潜在的求職者と企業との雇用のミスマッチを解消する

戦略5：時代に対応した雇用により地域経済基盤を支える

■ 未来に向けて新たに取り組む主な施策

● 女性の就労応援

女性の潜在的求職者に対する就労意欲喚起や、成長分野に必要な技能習得支援、広報強化などによるわかりやすい支援への誘導を実施する。

● 企業のダイバーシティ経営の推進

中小企業や成長産業分野において、女性をはじめとする多様な人材が働きやすい職場環境や制度整備を進める。

■ 継続して着実に取り組む主な施策

● ワンストップ総合窓口による相談支援

さかいJOBステーション事業を軸として、ハローワーク堺等と連携した就労相談支援業務や就職に役立つ講座等を実施する。

● 就職希望者と企業とのマッチング

堺商工会議所及び大阪労働局と連携した合同説明会や交流会等により、就職希望者と企業の接点を増やし雇用のミスマッチを減らす。

● 地域就労支援事業

働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できないでいる就労困難者等の自立・就労を支援する。

■ 行政側の発想の転換

- ・行政手続きの簡素化やオンライン化を進める
- ・オープンデータを活用し、企業と行政の距離を縮める
- ・規制緩和や制度運用により、ビジネスしやすい環境をつくる
- ・市内外を問わず、強みを発揮する企業と連携する
- ・公共調達など、行政の仕組みを柔軟に活用する
- ・産業支援機関については、時代に合った見直しを行う



企業目線、ユーザー目線による産業振興に取り組む

■堺産業戦略におけるKPI

本戦略の実施を通じて、下記のKPI達成をめざす。

KPI	現状値		目標値 (2025年度)
デジタル化に取り組んでいる市内企業割合	57.8%	2020年度	75%
法人企業オープンデータポータルサイト「さかしる」に、法人基本3情報以外の企業情報を入力した企業数	1,024社	2021年度	10,000社 (2021-2025年度の累計)
堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	約227億円	10年平均 (2010-2019年度)	1,000億円 (2021-2025年度の累計)
SDGsの意味及び重要性を理解し、取り組んでいると答えた企業の割合	6.0%	2021年度	30%
堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額	約1.2億円	5年平均 (2015-2019年度)	2億円
イノベーション創出につながる事業数	74件	5年累計 (2015-2019年度)	100件 (2021-2025年度の累計)
女性の就業率	49.8%	2019年度	55%

※着色した内容は、堺市基本計画2025におけるKPIと同一のKPIであることを示す。
 ※個別の施策はPDCAによる検証を通じて、効果や必要性を随時見直すこととする。

■ 堺産業戦略が資する堺市基本計画2025におけるKPI一覧（参考）

重点戦略	施策	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	(2)環濠エリア・堺旧港の魅力の創出	環濠エリアへの来訪者数	万人	182.6	2019年度	300.0
	(3)類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進	延べ宿泊者数	人	1,031,854	2018年	1,400,000
	(5)伝統産業のブランド力向上による活性化	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額	千円	123,541	5年平均 (2015～2019年度)	200,000
	(6)自転車を活かした魅力の創出	自転車利用環境の満足度	%	37.1 (参考値)	2019年度	50.0
3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	%	59.5	2019年度	全国を下回る
4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	(1)行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	行政手続きのオンライン化率	%	58.1	2019年度	100
	(3)人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	堺東駅・堺駅の乗降客数 (定期利用者を除く)	人/日	43,835 (合計)	2019年度	45,000 (合計)
	(4)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	イノベーション創出につながる事業数	件	74	5年累計 (2015-2019年度)	100 (2021-2025年度の累計)
	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	%	29.5	2025年 推計値	30.5
	(6)民間投資の戦略的な誘導	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	億円	約227	10年平均 (2010-2019年度)	1,000 (2021-2025年度の累計)
	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	女性の就業率	%	49.8	2019年度	55.0
5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	(3)ゼロカーボンシティの推進	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）	%	14.1	2017年度	19.0

※着色した内容は、堺産業戦略におけるKPI（p.21）と同一のKPIであることを示す。

戦略とSDGs17の目標との主な対応関係

■堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）とも整合的に推進

【戦略1】 事業環境を整備し地域経済を底上げする



【戦略2】 社会課題の解決と持続的成長を両立する



【戦略3】 歴史ある産業を守り、広げ、新たな価値を生み出す



【戦略4】 市内外から知恵を集めイノベーションを創出する



【戦略5】 時代に対応した雇用により地域経済基盤を支える



【目標5】
ジェンダー平等を
実現しよう

【目標7】
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

【目標8】
働きがいも
経済成長も

【目標9】
産業と技術革新の
基盤をつくろう

【目標12】
つくる責任
つかう責任

【目標13】
気候変動に
具体的な対策を

【目標17】
パートナーシップで
目標を達成しよう

行	用語	解説
あ行	IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノがインターネットでつながり、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできる。
	ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。通信技術を使い、ヒトやモノをつなぎ、情報を交換・伝達すること。またその産業やサービス等。
	ESG投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと。
	医工連携	医学分野と工学分野が連携し、医療に関わる新技術や新しい医療機器等を開発すること。
	イノベーション	新しい技術の発明や新しいアイデアなどから、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人、組織、社会での幅広い変革のこと。
	インキュベーション	創業間もない企業や新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動。
	AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
	エコシステム	直訳は「生態系」。ビジネスにおいては、企業や顧客をはじめとする多数の要素が集結し、分業と協業による共存共栄の関係を指す。

行	用語	解説
	SDGs	2015年に国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた持続可能な開発目標のこと。17のゴールと169のターゲットで構成。
	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールのもとに公開されたデータ。
か行	公共調達	行政機関が物やサービスを民間から購入すること。
	グリーン投資	環境に配慮した経済活動への投資。
	KGI	Key Goal Indicator（重要目標達成指標）の略。取組の最終的な成果を定量的に評価するための指標。
	KPI	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標。
さ行	サービス業	広義では、第3次産業（日本標準産業分類では、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業,郵便業」「卸売業,小売業」「金融業,保険業」「不動産業,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「医療,福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」）を指す。
	CSV	Creating Shared Value（共通価値の創造）の略。企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークのこと。

用語解説

行	用語	解説
	事業承継	現経営者から後継者へ事業のバトンタッチを行うこと。大きく分けて、①親族内承継、②役員・従業員承継、③第三者承継（M&A等）の3類型に区分することが出来る。
	スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。
	スマートものづくり	IoT機器、AI、ロボット等を製造現場に導入し、人材不足の解消や生産性の向上を図ることを指す。
	生産性	労働生産性とは「従業員1人当たり（もしくは時間当たり）の付加価値額」、つまり、生産活動のためにどれだけ労働力を投入したかを示す。なお、全要素生産性とは、資本投入など労働以外の投入要素も考慮した生産性を指す。
た行	第二創業	既に何らかの事業を行っている事業者がその業態の変更をしたり、新たに別の事業に進出したりすることを指す。
	ダイバーシティ経営	多様な属性（性別、年齢、国籍等）や価値・発想を活かす経営。
	脱炭素	地球温暖化の原因となっているCO2を含む温室効果ガスの排出を防ぐために、化石燃料からの脱却をめざし、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。
	低・未利用地	法人が所有する駐車場・資材置場・グラウンド・空地等を指す。

用語解説

行	用語	解説
	DX（デジタルトランスフォーメーション）	Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。
は行	BCP	Business Continuity Plan（事業継続計画）の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
	PDCA	施策・事業を効率的・効果的に推進していくための、戦略的な計画立案（Plan）、最適な資源配分・執行管理（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるマネジメントサイクル。
	付加価値額	企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出する。
	ブランディング	顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動。

参考データ

1. 地域経済

2. 産業構造

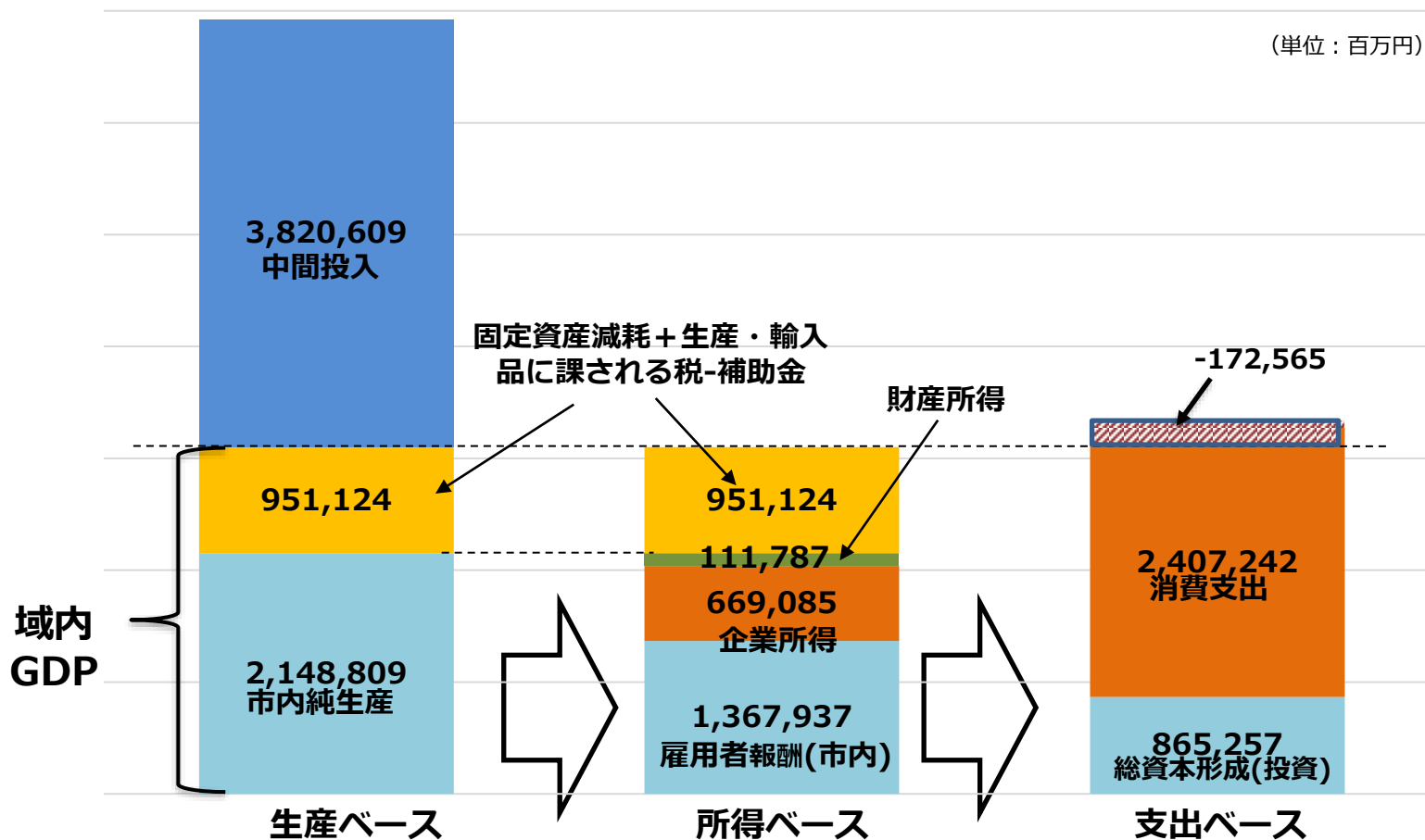
3. 企業構造

4. 雇用構造

1-1. 堺市の経済規模

・堺市の市内総生産（市内GDP）は**3兆999億円**。

●市内総生産（名目GDP）（生産・所得分配・支出フロー）（2018年度）



(注)
 ・所得ベースでは、市外からの純所得分を除外している。
 ・支出ベースのマイナス部分は、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合による調整。

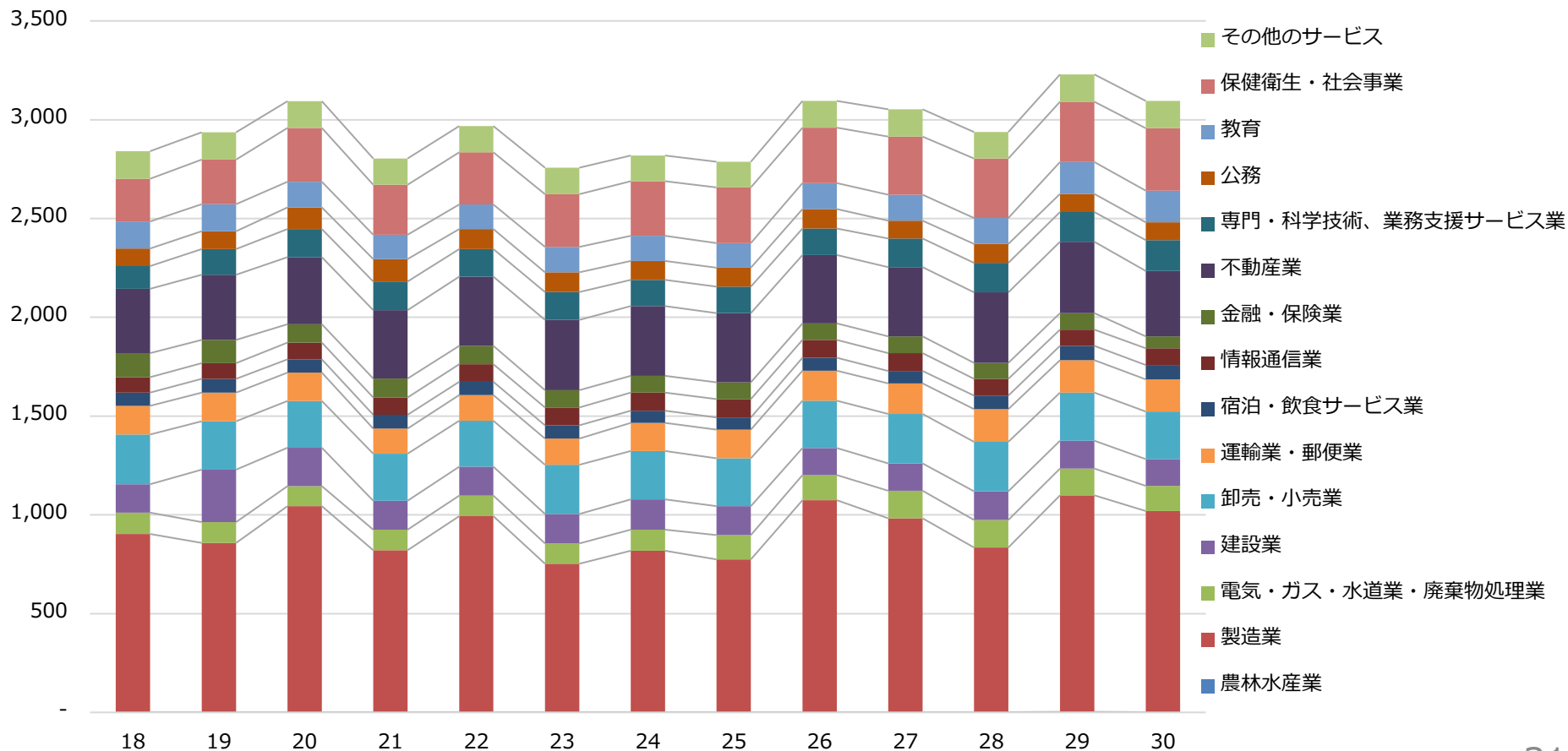
(出典) 堺市「堺市民経済計算-平成30年度-」より作成

1-1. 堺市の経済規模

- ・ 堺市の市内GDPの変動は、**製造業の業績による影響が大きい。**
(特に、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械)

● 市内総生産（名目GDP）の推移（産業別）

(10億円)



(出典) 堺市「堺市民経済計算-平成30年度-」より作成

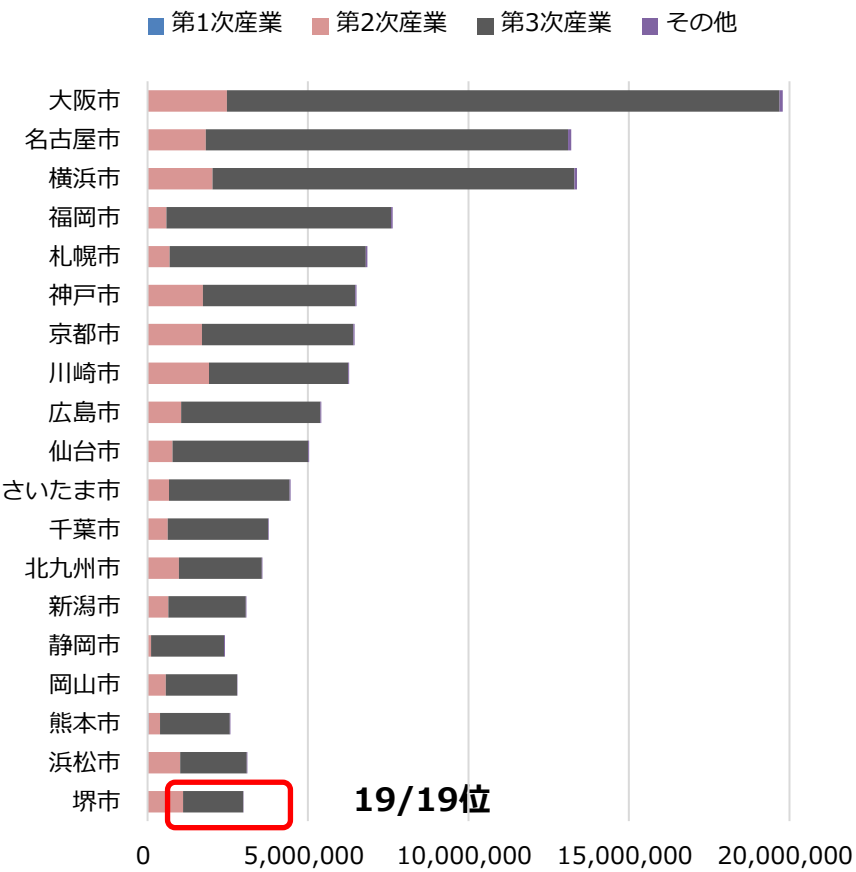
1-1. 堺市の経済規模

・ **第3次産業（サービス産業）は市内GDP全体の63%を占める重要産業だが、総生産額（実質で約1兆8,773億円）は、政令市比較において最下位。**

● 市内総生産（実質GDP）の政令市比較（2018年度）

* 第3次産業の総生産の降順で作成

（単位：百万円）

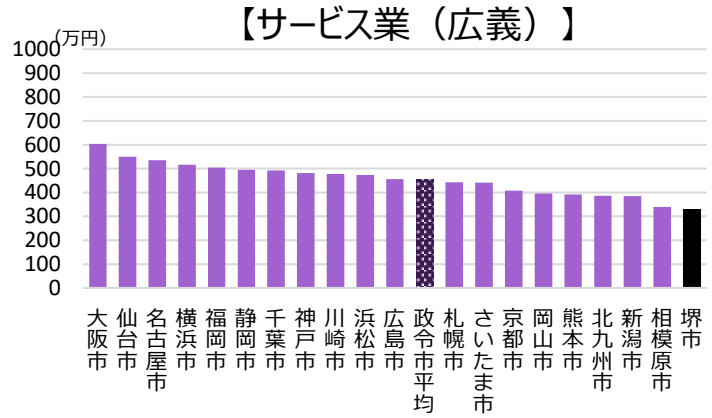
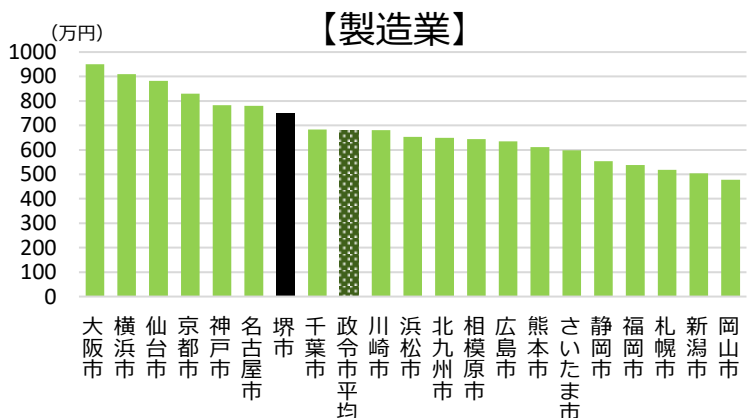


順位	項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他
1	大阪市	1,193	2,470,894	17,224,290	94,396
2	名古屋市	673	1,817,480	11,285,755	97,761
3	横浜市	4,932	2,024,435	11,272,028	79,132
4	福岡市	4,773	584,365	7,002,267	45,590
5	札幌市	2,982	689,433	6,110,569	52,279
6	神戸市	6,457	1,723,613	4,738,640	42,261
7	京都市	3,407	1,694,571	4,718,592	40,337
8	川崎市	1,585	1,915,694	4,335,928	26,282
9	広島市	3,974	1,047,061	4,333,224	32,843
10	仙台市	3,081	780,468	4,219,993	32,122
11	さいたま市	2,466	665,356	3,765,155	25,222
12	千葉市	4,176	631,084	3,126,625	16,135
13	北九州市	3,582	979,112	2,581,713	22,328
14	新潟市	25,309	623,113	2,418,558	15,936
15	静岡市	10,574	103,999	2,274,462	22,237
16	岡山市	11,624	561,322	2,221,576	14,198
17	熊本市	30,113	365,303	2,171,588	19,298
18	浜松市	27,581	988,928	2,076,789	20,687
19	堺市	1,341	1,106,391	1,877,376	6,162

1-2. 堺市の産業の従業者1人当たり付加価値額

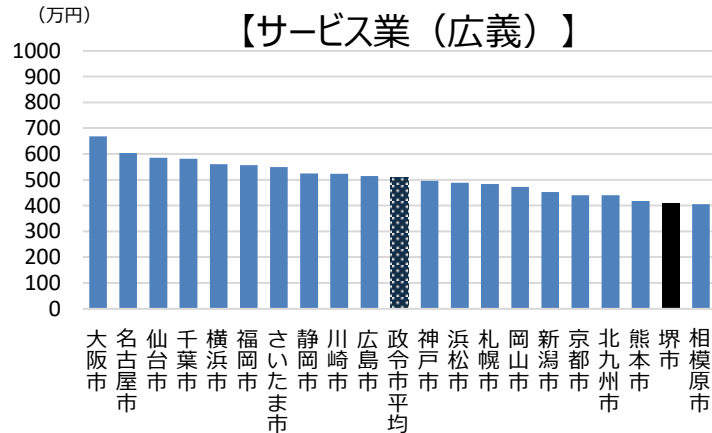
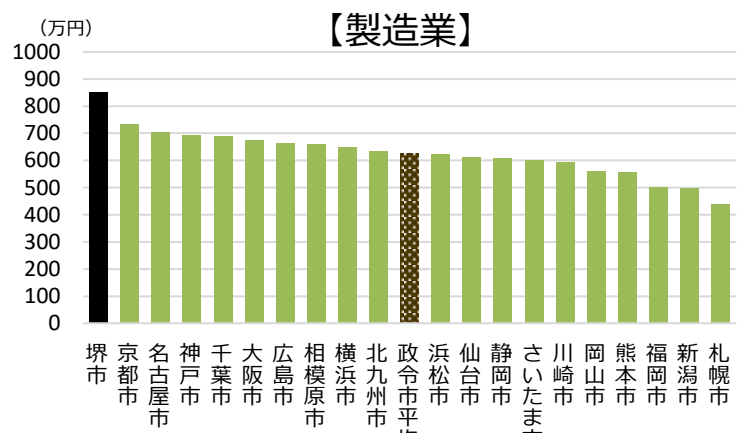
- ・ **製造業**は堺市の強みであり、市内総生産を牽引する**基幹産業**。
- ・ **サービス産業**の生産性は低いが、逆に言えば**本市産業の伸びしろ**とも言える。

●企業ベース (2016年度)



(注) 企業ベースの数値は「企業等に関する集計」(市内に単独事業所または本所(本社・本店)を有する企業等の集計値)のうち、第3表の「付加価値額÷従業者数」にて算出

●事業所ベース (2016年度)



(注) 事業所ベースの数値は「事業所に関する集計」(市内に立地する事業所(単独事業所、本所、支所)の集計値)のうち、第2-2表の「事業従事者1人当たり付加価値額」を抽出

(出典) 総務省「平成28年度経済センサス活動調査」

1. 地域経済

2. 産業構造

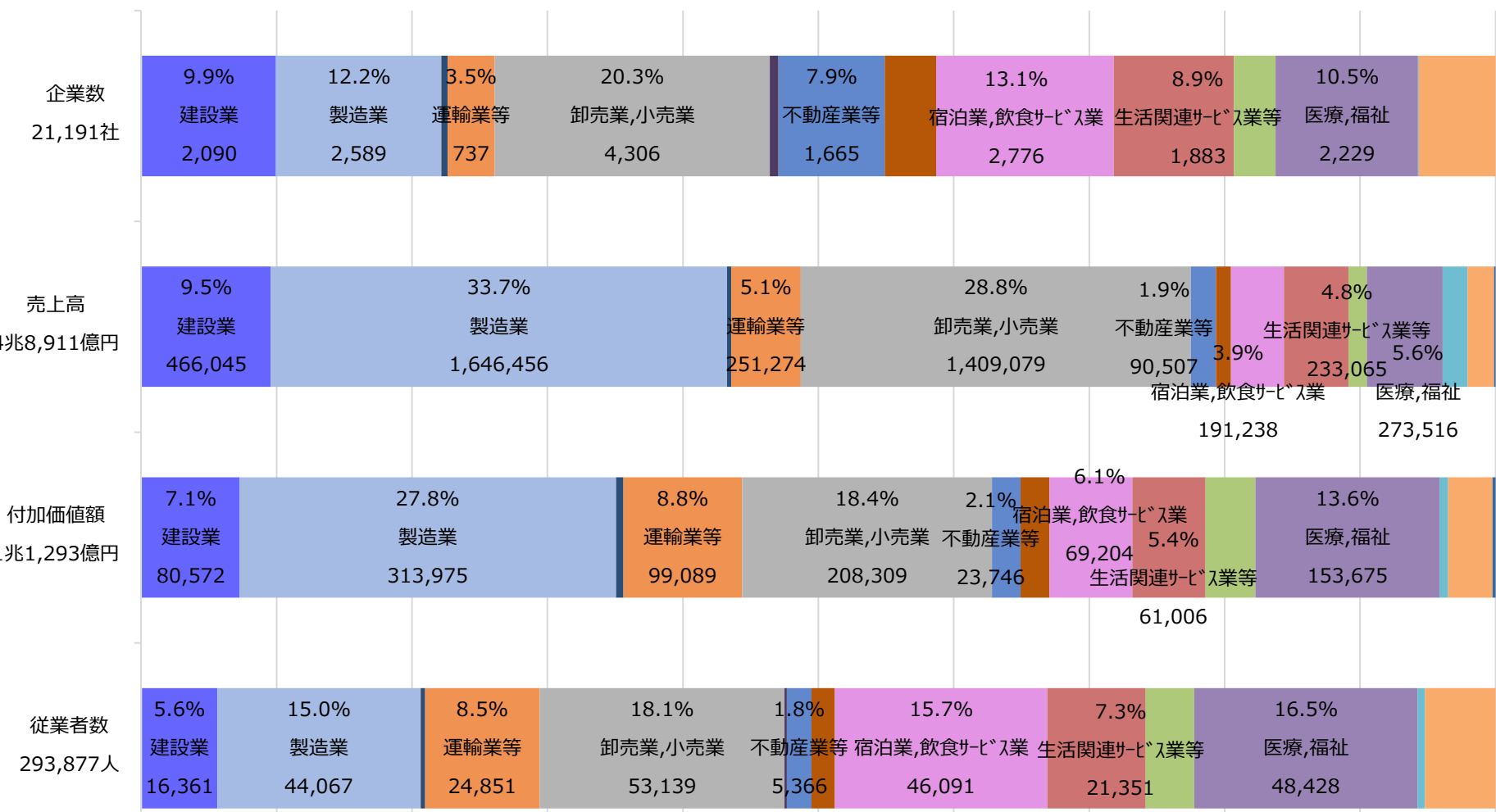
3. 企業構造

4. 雇用構造

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

・ 企業数：21,191社、従業者数：293,877人、付加価値額：1兆1,293億円。

●企業ベース（2016年度）



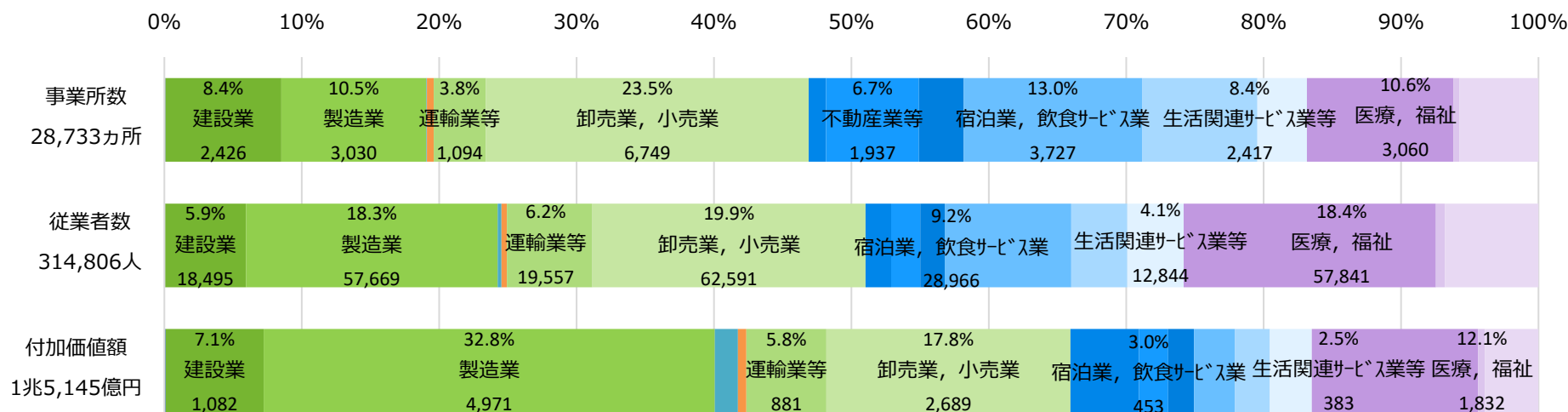
(注) 「企業数」「従業者数」は「企業等に関する集計」全国結果第3表より抽出し、「売上高」「付加価値額」は「同上」都道府県別結果第3表より抽出している。

(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

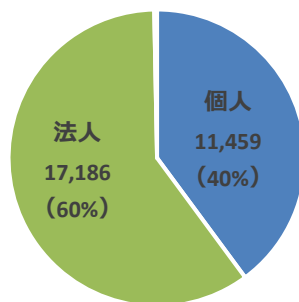
- ・事業所数：28,733カ所、従業者数：314,806人、付加価値額：1兆5,145億円。
- ・大阪府内における堺市の事業所数及び従業者数の割合はいずれも約7%。

●事業所ベース（2016年度）

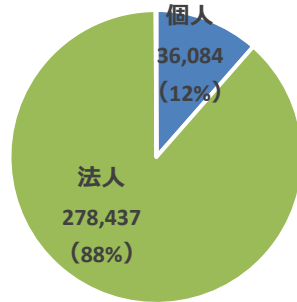


<経営組織の別>

事業所数

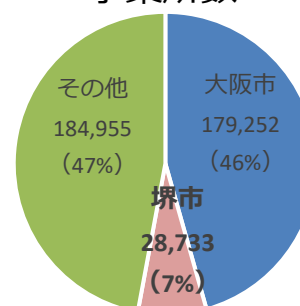


従業者数

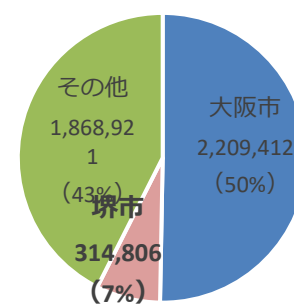


【参考：大阪府内における堺市の事業所ベース割合】

事業所数



従業者数



(注) 「事業所数」「従業者数」は「事業所に関する集計」第8表より抽出し、「付加価値額」は「同上」第2-2表より抽出している。

(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・従業員 5人未満の事業所数：17,985カ所（62%）。
- ・従業員50人以上の事業所数： 873カ所（3%）。

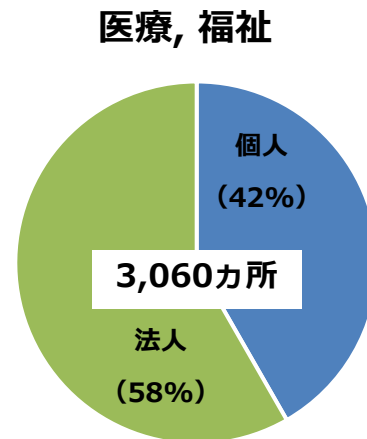
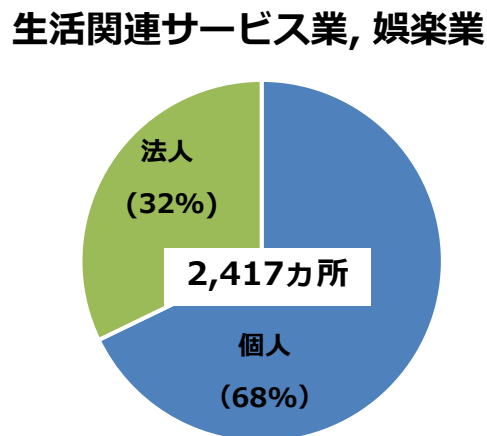
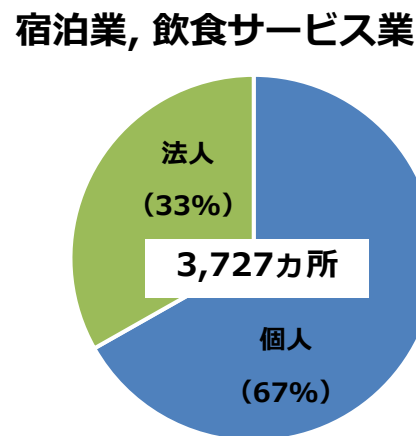
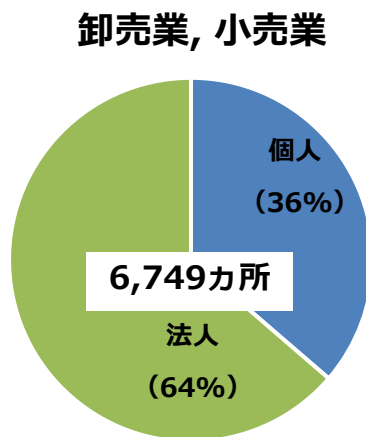
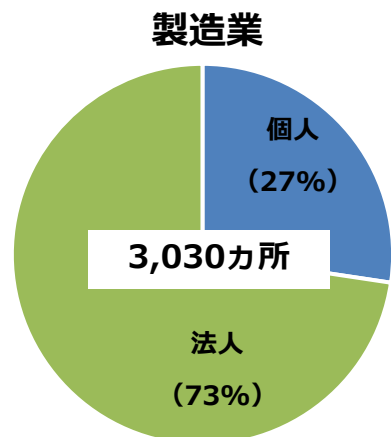
●事業所ベース（常用雇用者規模）（2016年度）

	総数	常用雇用者規模									
		0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
A～R 全産業（S公務を除く）	28,733	8,118 [28%]	9,867 [34%]	4,575 [15%]	3,151 [10%]	1,196 [4.1%]	953 [3.3%]	559 [1.9%]	213 [0.7%]	48 [0.1%]	53 [0.1%]
A 農業，林業	22	1	13	2	4	1	1	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,426	487	1,089	473	254	47	49	23	3	1	-
E 製造業	3,030	534	1,054	532	418	166	138	104	48	14	22
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	3	2	3	2	1	1	2	-	1
G 情報通信業	138	35	59	19	9	5	6	4	1	-	-
H 運輸業，郵便業	1,094	417	134	121	169	75	79	67	26	4	2
I 卸売業，小売業	6,749	1,740	2,371	1,172	815	318	182	101	40	5	5
J 金融業，保険業	365	47	92	41	86	39	42	14	4	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	1,937	1,017	695	146	50	16	8	5	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	938	273	430	132	55	27	10	7	4	-	-
M 宿泊業，飲食サービス業	3,727	1,408	1,124	458	378	178	120	53	7	-	1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,417	1,069	900	221	108	45	41	28	5	-	-
O 教育，学習支援業	1,032	361	272	117	125	46	76	25	8	1	1
P 医療，福祉	3,060	323	898	838	530	170	138	92	44	11	16
Q 複合サービス事業	133	2	14	90	21	-	-	2	1	3	-
R サービス業（他に分類されないもの）	1,650	404	719	211	126	61	62	33	20	9	5

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- 堺市の産業のうち、個人事業主割合が大きい業種は、①生活関連サービス業・娯楽業（68%）、②宿泊業・飲食サービス業（67%）などのサービス業。

●事業所ベース（事業所数の個人/法人割合）（2016年度）



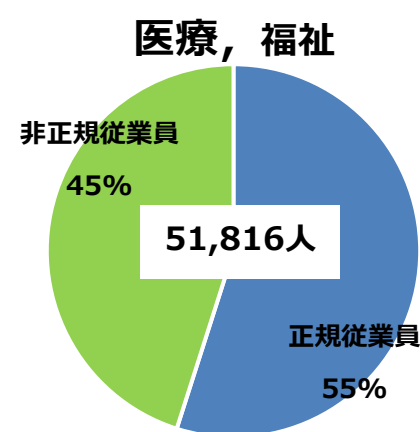
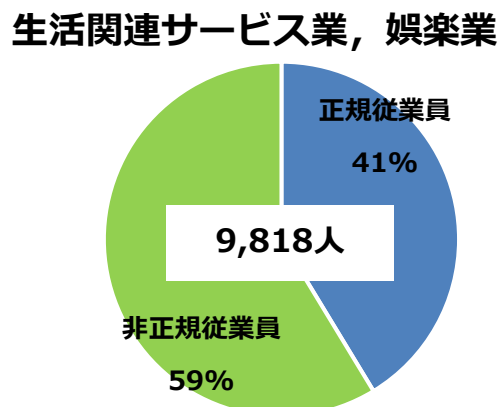
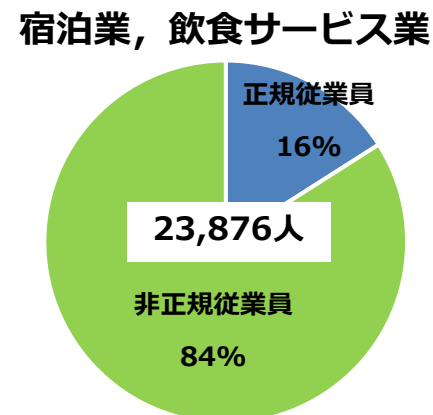
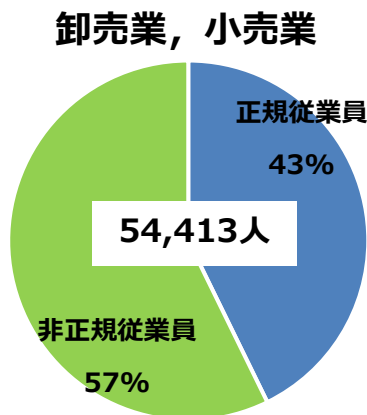
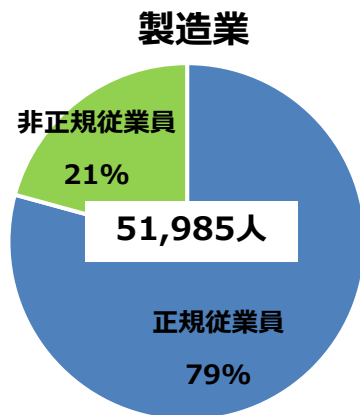
（注）事業所数合計には、法人でない団体の数を含む。

（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・ 堺市の産業のうち、**非正規割合が多い業種**は、①**宿泊業・飲食サービス業（84%）**、②**生活関連サービス業・娯楽業（59%）**などのサービス業。

●事業所ベース（常用雇用者数の正規/非正規割合）（2016年度）



（注）従業員のうち、常用雇用者数を抽出。なお、割合は、常用雇用者数から「臨時雇用者数」を差し引いた数値に対する「正規従業員」（正社員・正職員）・「非正規従業員」（正社員・正職員以外）の割合とした。

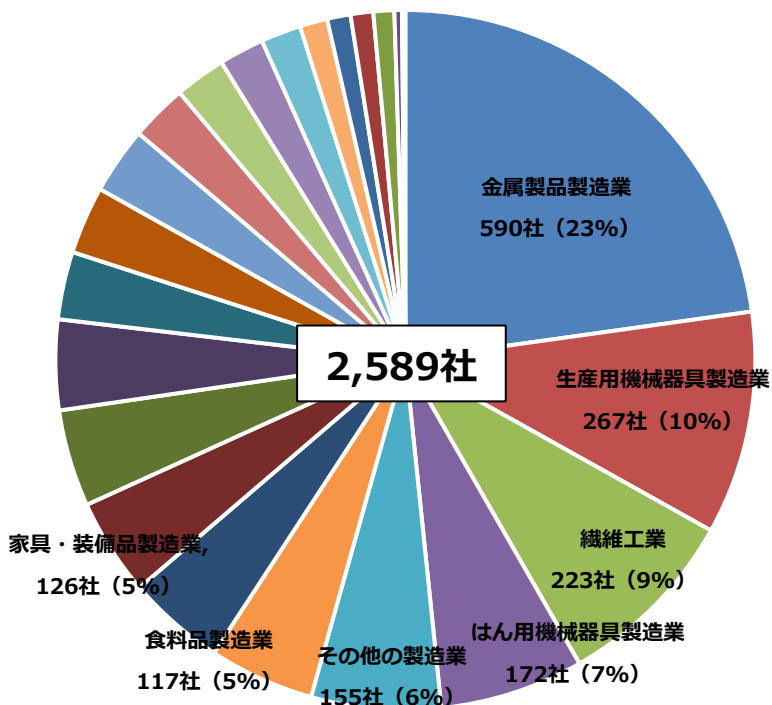
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-2. 堺市の製造業（中分類）

- ・製造業企業（2,589社）のうち、**1社あたりの生産額が大きい**①電子部品等、②輸送用機械器具、③化学工業分野は大企業の立地、**企業数が多いが1社あたりの生産額が小さい**①金属製品、②生産用機械器具、③繊維分野は中小企業の集積を示唆。

●企業ベース【製造業】（2016年度）

<業種別企業数割合>



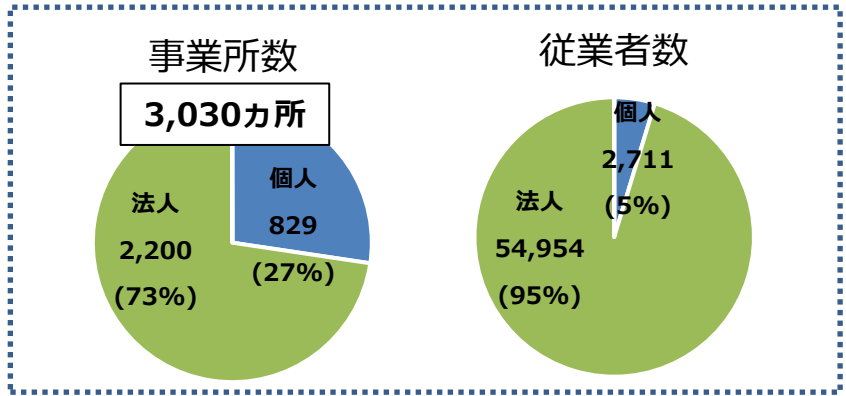
中分類	A:企業数 (社)	B:売上高 (億円)	B/A (億円/社)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	2,290	91.6
輸送用機械器具製造業	116	3,545	30.6
化学工業	81	1,685	20.8
鉄鋼業	80	1,245	15.6
非鉄金属製造業	61	664	10.9
食料品製造業	117	824	7.0
はん用機械器具製造業	172	1,104	6.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	54	271	5.0
窯業・土石製品製造業	68	336	4.9
電気機械器具製造業	81	392	4.8
生産用機械器具製造業	267	1,009	3.8
プラスチック製品製造業	116	380	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	152	3.2
金属製品製造業	590	1,532	2.6
印刷・同梱連業	108	244	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	9	15	1.7
業務用機械器具製造業	27	43	1.6
ゴム製品製造業	33	47	1.4
繊維工業	223	308	1.4
その他の製造業	155	134	0.9
家具・装備品製造業	126	93	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	11	0.4
石油製品・石炭製品製造業	2	—	—
情報通信機械器具製造業	2	—	—

2-2. 堺市の製造業（中分類）

・従業員4名以上の製造業事業所（1,339カ所）のうち、**1事業所あたりの出荷額が大きい①石油製品・石炭製品、②電子部品・デバイス・電子回路、③非鉄金属分野**は市内事業所数が少ない一方で、大規模な工場等の立地を示唆。

●事業所ベース【製造業】（2016年度）

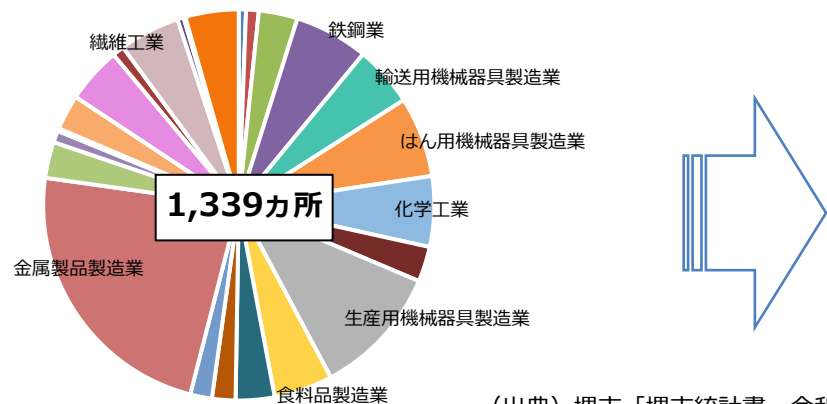
中分類	A:事業所数 (カ所)	B:製造品出荷額 (億円)	B/A (億円/カ所)
石油製品・石炭製品製造業	8	10,336	1292.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	1,249	89.2
非鉄金属製造業	43	3,087	71.8
鉄鋼業	82	4,687	57.2
輸送用機械器具製造業	67	1,909	28.5
はん用機械器具製造業	89	2,507	28.2
化学工業	78	1,765	22.6
窯業・土石製品製造業	39	767	19.7
生産用機械器具製造業	145	2,518	17.4
食料品製造業	65	940	14.5
電気機械器具製造業	43	386	9.0
木材・木製品製造業	26	177	6.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	162	6.7
金属製品製造業	311	2,011	6.5
印刷・同関連業	40	246	6.1
ゴム製品製造業	13	67	5.1
飲料・たばこ・飼料製造業	3	13	4.3
家具・装備品製造業	39	165	4.2
プラスチック製品製造業	62	222	3.6
業務用機械器具製造業	13	37	2.9
繊維工業	67	159	2.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	0.9
情報通信機械器具製造業	2	-	-
その他の製造業	59	-	-



(出典) 平成28年経済センサス活動調査

<業種別事業所数割合> (2018年度)

※従業員4名以上の事業所



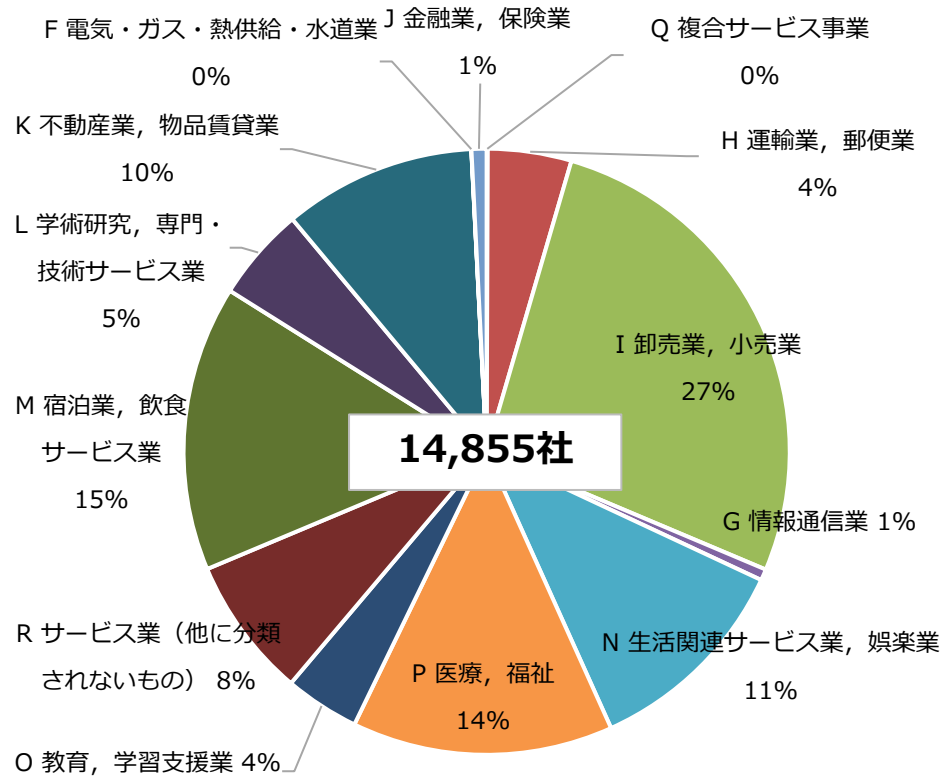
(出典) 堺市「堺市統計書－令和2年度版」より作成 ※原資料は経済産業省「平成30年工業統計調査」

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業の企業数は多い順に、①卸売業・小売業（3,987社）、②宿泊業・飲食サービス業（2,264社）、③医療・福祉（2,068社）。
- ・1社あたりの売上が大きいのは、①複合サービス事業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業。

●企業ベース【サービス業】（2016年度）

〈業種別企業数割合〉



企業産業大分類	A:企業 等数	B:売上 (億円)	B/A (億円/ 社)
Q 複合サービス事業	9	899	99.9
H 運輸業，郵便業	662	2,512	3.8
I 卸売業，小売業	3,987	14,090	3.5
G 情報通信業	89	151	1.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,680	2,330	1.4
P 医療，福祉	2,068	2,735	1.3
O 教育，学習支援業	592	661	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,115	960	0.9
M 宿泊業，飲食サービス業	2,264	1,912	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	744	541	0.7
K 不動産業，物品賃貸業	1,525	905	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	X	0.0
J 金融業，保険業	119	X	0.0

（注）「x」は該当数字の公表を差し控えたもの。計算上「0」扱い

（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業のうち、1事業所あたりの従業者数が多い順に、①電気・ガス・熱供給・水道業（59人）、②教育・学習支援業（学校教育）（45人）。
- ・売上が分かる業種のうち、1事業所あたりの売上が大きい順に、①卸売業・小売業、②情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）。

●事業所ベース【サービス業】（2016年度）

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入) 金額(億円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり 売上(収入) 金 額(億円)	従業者1人当たり 売上(収入) 金 額(万円)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	889...		59...		...
G 情報通信業	130	1,224...		9...		...
G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	45	429...		10...		...
G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	85	795	179	9	2.3	2,284
H 運輸業、郵便業	994	18,152...		18...		...
I 卸売業、小売業	6,218	58,410	19,667	9	3.3	3,601
J 金融業、保険業	345	5,648...		16...		...
K 不動産業、物品賃貸業	1,770	6,055	1,250	3	0.7	2,200
L 学術研究、専門・技術サービス業	857	5,307	744	6	0.9	1,548
M 宿泊業、飲食サービス業	3,135	25,600	1,011	8	0.3	436
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,163	11,599	1,754	5	0.9	1,658
O 教育、学習支援業	943	12,098...		13...		...
O1 教育、学習支援業（学校教育）	170	7,654...		45...		...
O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	773	4,444	200	6	0.3	482
P 医療、福祉	2,777	54,255	3,679	20	1.4	701
Q 複合サービス事業	133	2,009...		15...		...
Q1 複合サービス事業（郵便局）	104	1,665...		16...		...
Q2 複合サービス事業（協同組合）	29	344	14	12	0.5	546
R サービス業（他に分類されないもの）	1,453	19,698...		14...		...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	525	2,470...		5...		...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	928	17,228	1,533	19	1.8	1,012

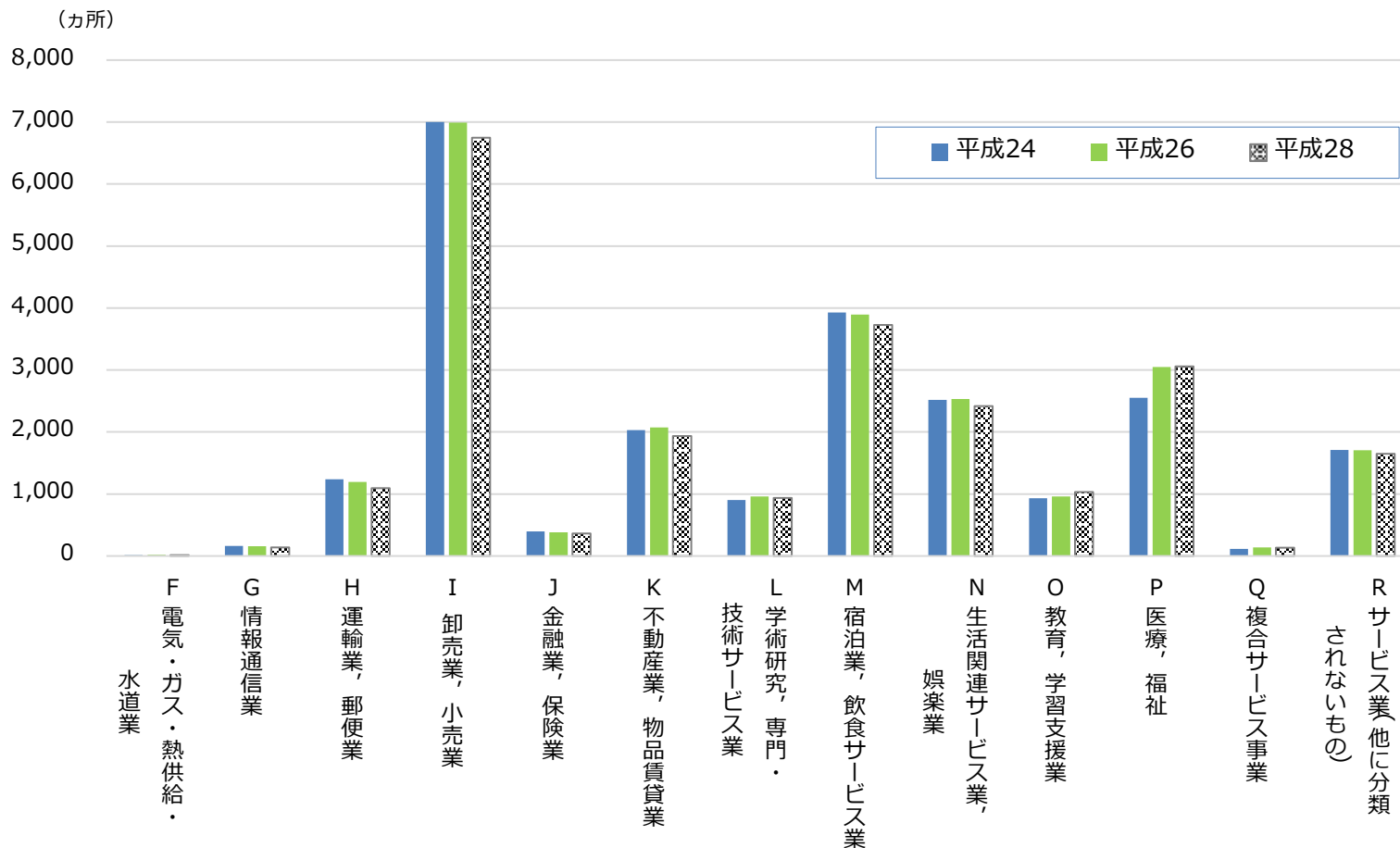
（注）「…」は不明または不詳

（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業の事業所のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①卸売業・小売業、②宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

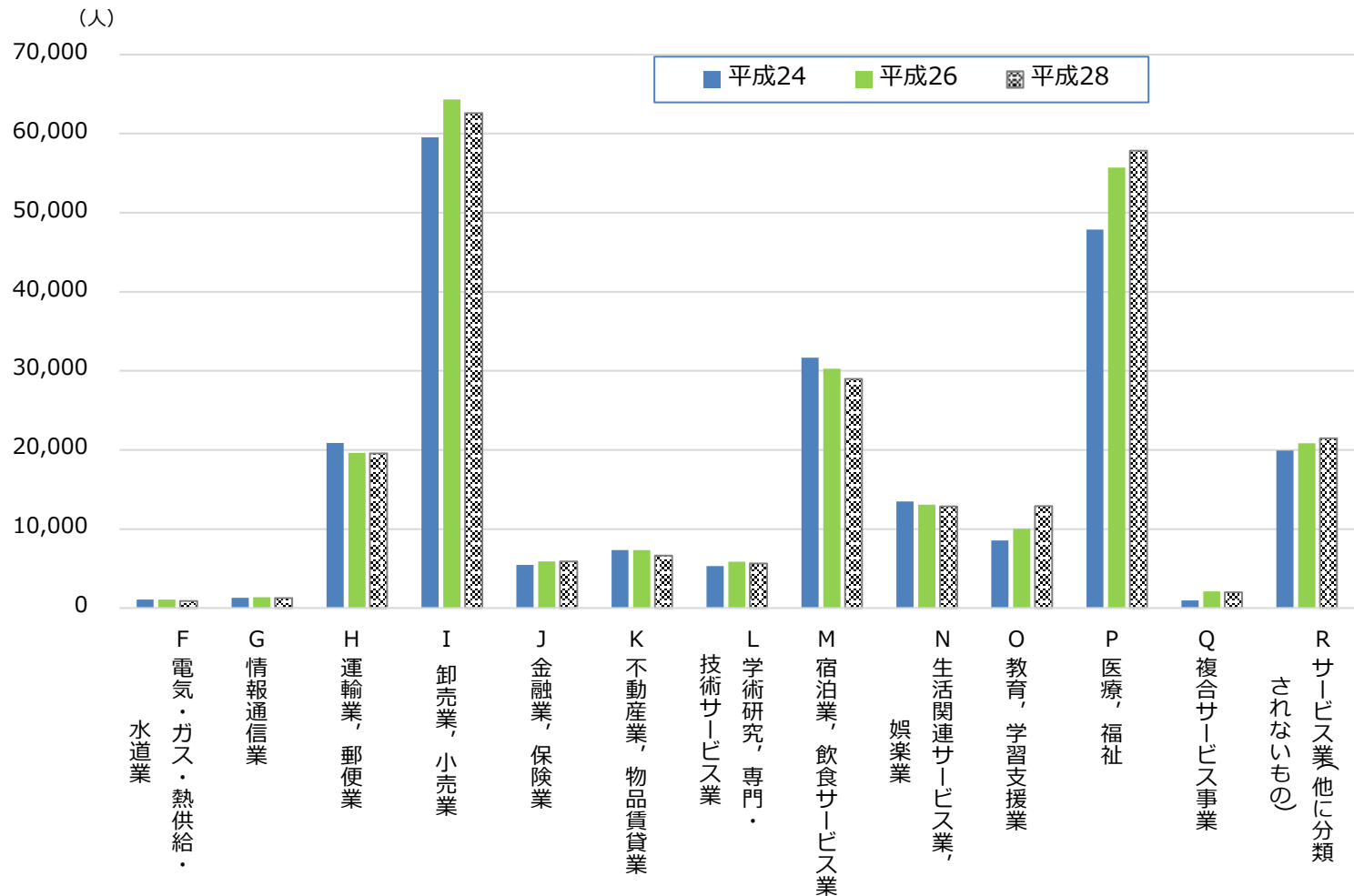
●事業所ベース（事業所数推移） 【サービス産業】



2-3. 堺市のサービス業（大分類）

・ 堺市のサービス産業の従業者のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

●事業所ベース（従業者数推移） 【サービス産業】



（出典）「H24年経済センサスー活動調査」、「H26年経済センサスー基礎調査」、「H28年経済センサスー活動調査」より作成

1. 地域経済

2. 産業構造

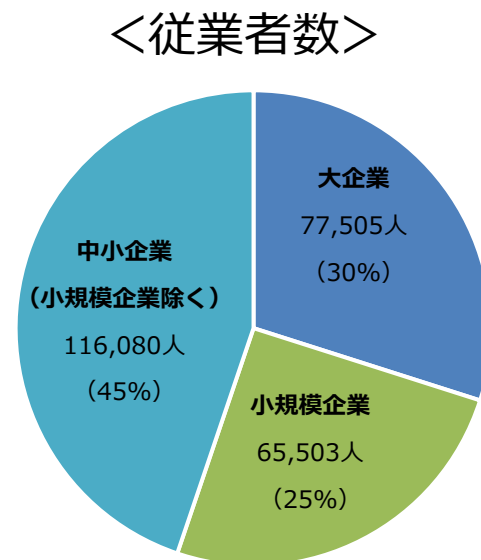
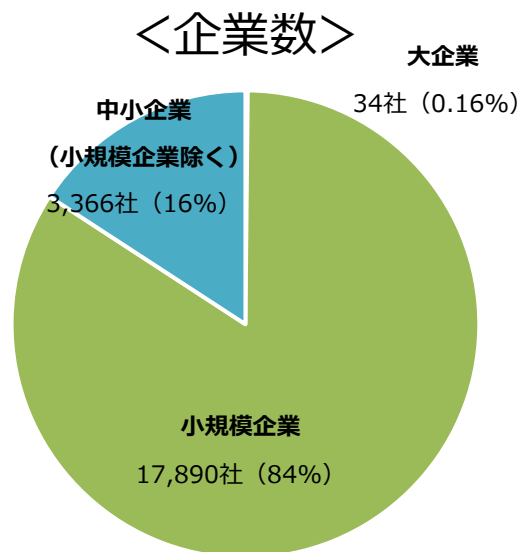
3. 企業構造

4. 雇用構造

3-1. 堺市の企業構造

- ・市内企業の99.8%が中小企業。うち**小規模企業は84%**を占める。
- ・**中小企業は市内雇用の70%を支えている**。小規模企業の寄与率も高い（25%）が、うち常用雇用者割合は低い（53%）。

●企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2014年度）



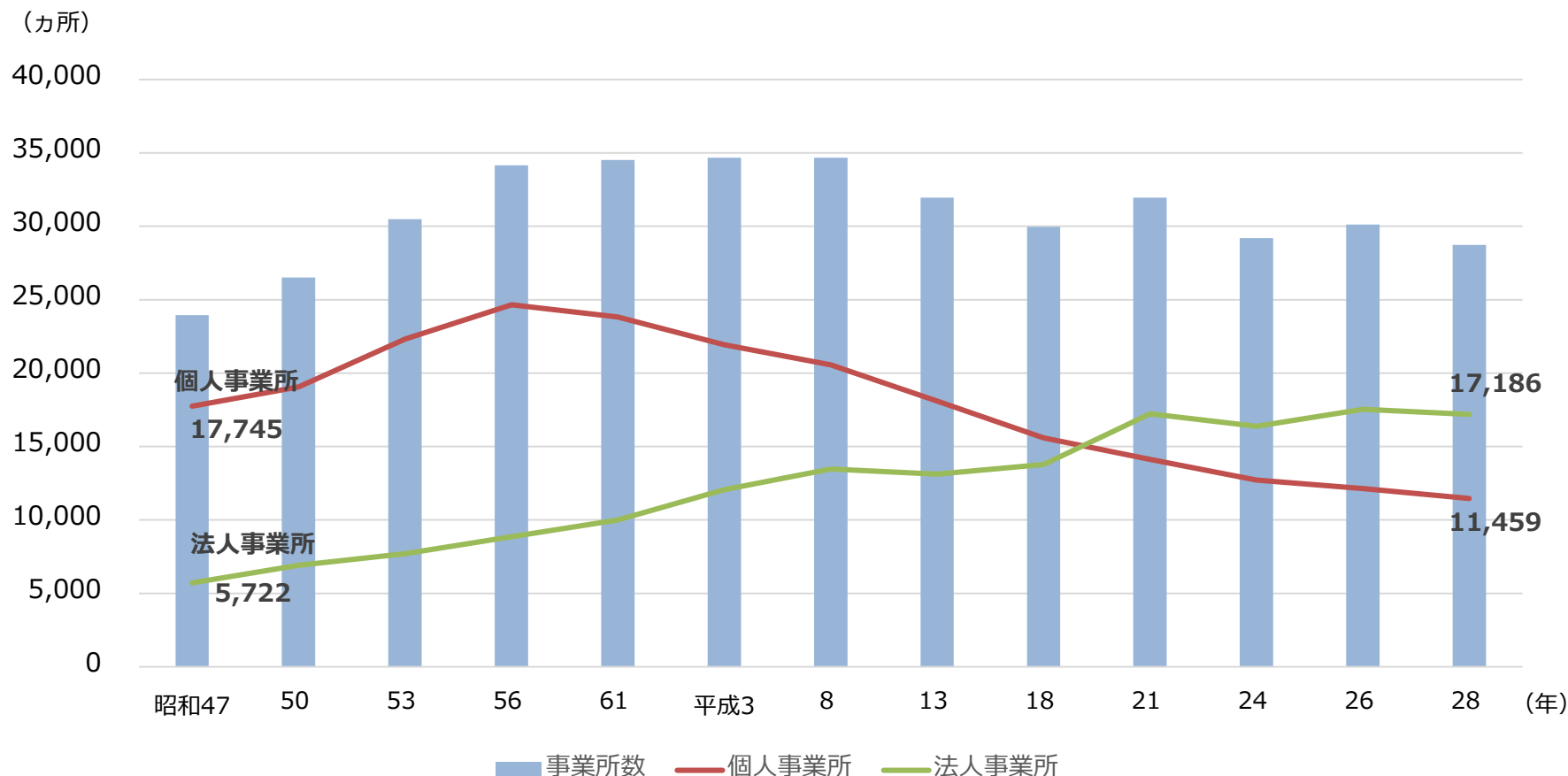
		企業等数 (社)	従業員数総数 (人)	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		21,290	259,088	211,847	81.8%
大企業		34	77,505	71,428	92.2%
中小企業	小規模企業除く	3,366	116,080	105,629	91.0%
	小規模企業	17,890	65,503	34,790	53.1%

（出典）総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

3-1. 堺市の企業構造

- ・事業所数全体は減少傾向だが、直近10年程度は3万カ所前後で推移。
- ・個人事業所の減少数を概ね相殺するペースで法人事業所数は一貫して増加。

●事業所数推移（全産業）



(出典) 堺市「堺市統計書-令和元年度版-」より作成
 ※原資料は、昭和47年～平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年及び26年は「経済センサス基礎調査」、平成24年及び28年は「経済センサス活動調査」であり、データの連続性はない。「経済センサス基礎調査」では公営事業所及び民営事業所を母数に含むが、「経済センサス活動調査」では民営事業所のみ。

3-1. 堺市の企業構造

- ・ 堺市は他の政令市と比較して、**大企業割合は低く、小規模企業割合は高い。**
- ・ 他方、大企業従業者数割合が相対的に高く、**大企業1社あたりの雇用者数は多い。**

【大企業割合】

<企業数割合順位>

1	東京特別区	1.30%
2	大阪市	0.68%
3	千葉市	0.52%
4	福岡市	0.52%
5	名古屋市	0.52%
:		
17	北九州市	0.25%
18	浜松市	0.24%
19	熊本市	0.23%
20	堺市	0.16%
21	相模原市	0.14%

<従業者数割合順位>

1	東京特別区	60.14%
2	千葉市	49.23%
3	大阪市	40.92%
4	さいたま市	34.81%
5	福岡市	33.06%
:		
10	堺市	29.91%
:		
17	仙台市	20.60%
18	北九州市	20.23%
19	静岡市	19.74%
20	相模原市	15.90%
21	熊本市	11.86%

【小規模企業割合】

<企業数割合順位>

1	相模原市	86.34%
2	浜松市	85.82%
3	静岡市	85.66%
4	京都市	84.61%
5	堺市	84.03%
:		
17	千葉市	80.60%
18	仙台市	80.48%
19	名古屋市	80.15%
20	東京特別区	79.07%
21	福岡市	78.77%

<従業者数割合順位>

1	相模原市	33.68%
2	熊本市	28.04%
3	浜松市	26.88%
4	静岡市	26.66%
5	堺市	25.28%
:		
17	福岡市	16.58%
18	名古屋市	16.46%
19	大阪市	14.55%
20	千葉市	14.13%
21	東京特別区	8.26%

3-2. 堺市の企業構造（区別）

・ 市内企業（本社登記法人）のうち株式会社は66.2%、企業立地は地区別に特色。

●会社形態別（2021年度） ※堺市内の本店等登記法人数

	法人企業数	割合
株式会社	15,412	66.2%
有限会社	6,602	28.4%
合名・合資・合同会社	1,267	5.4%
計	23,281	

（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和3年11月4日検索）

●地区別法人企業数及び事業所数

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
法人企業数	23,281	6,543	3,464	1,717	3,510	2,585	3,843	1,619

（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和3年11月4日検索）

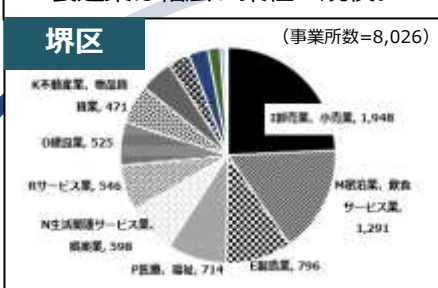
	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	28,733	8,026	3,991	2,248	5,011	2,870	4,797	1,790
従業者数	314,806	91,790	40,599	18,379	63,115	32,800	46,266	21,857

（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

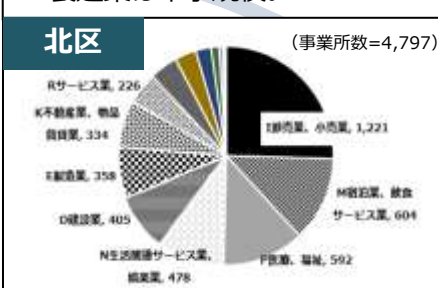
3-2. 堺市の企業構造（区別）

- 高度成長期（1970年）以降の臨海部開発を契機とした素材型製造業の立地、南大阪に広がる地場産業や中小企業の集積、市内の区域を超えた事業活動に特色。

- 飲食店が突出して多い商業圏。
- 製造業は幅広い業種・規模。



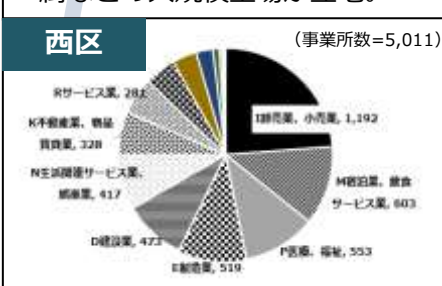
- コンパクト住域化した商業圏。
- 製造業は中小規模。



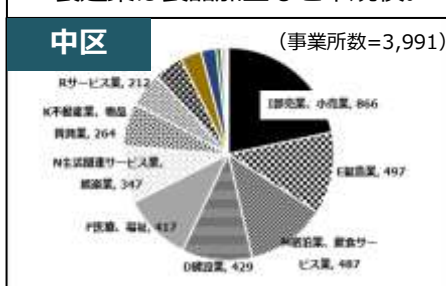
【事業所数、付加価値額】（平成28年）
※本社企業とは、本社以外に支社を有する企業

	単独事業所	本社	支社・支店
■全市	17,689カ所 [4,420億円]	1,500カ所 [2,729億円]	6,388カ所 [7,996億円]
堺区	4,735カ所 [1,259億円]	459カ所 [1,210億円]	1,852カ所 [3,210億円]
北区	2,854カ所 [618億円]	245カ所 [191億円]	1,158カ所 [1,137億円]
西区	2,924カ所 [826億円]	255カ所 [486億円]	1,308カ所 [1,776億円]
中区	2,723カ所 [622億円]	194カ所 [357億円]	682カ所 [588億円]
東区	1,564カ所 [244億円]	61カ所 [62億円]	357カ所 [304億円]
南区	1,715カ所 [413億円]	160カ所 [135億円]	709カ所 [637億円]
美原区	1,174カ所 [434億円]	129カ所 [285億円]	322カ所 [341億円]

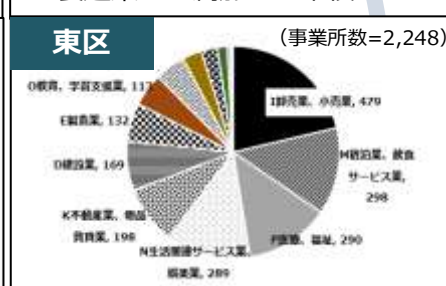
- 臨海部は石油、鉄鋼、機械、金属などの大規模工場が立地。



- 大型小売店は人口比で多め。
- 製造業は食品加工など中規模。



- 域外就業が中心のベッドタウン。
- 製造業は金属加工が集積。

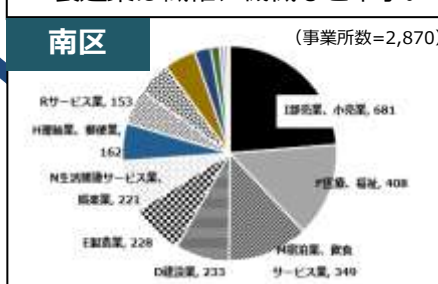


★市内に本社がある企業1,500社のうち、市内のみに支社・支店を有する企業は487社（32%）

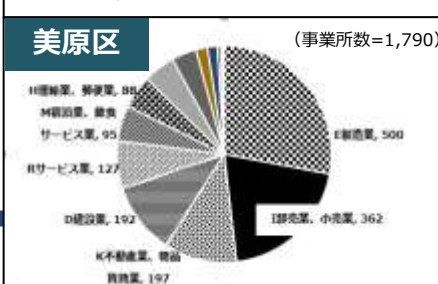
【市民の市内通勤者割合】（平成27年）

	市内他区で従業	市内自区内で従業
■全市	60,499人（17%）	133,826人（37%）
堺区	6,508人（10%）	30,206人（45%）
北区	11,171人（16%）	22,397人（31%）
西区	9,552人（16%）	22,744人（38%）
中区	11,703人（22%）	20,952人（39%）
東区	8,338人（22%）	10,592人（29%）
南区	10,799人（18%）	20,657人（34%）
美原区	2,428人（14%）	6,278人（37%）

- 3次就業率が高いベッドタウン。
- 製造業は繊維、機械など中小。



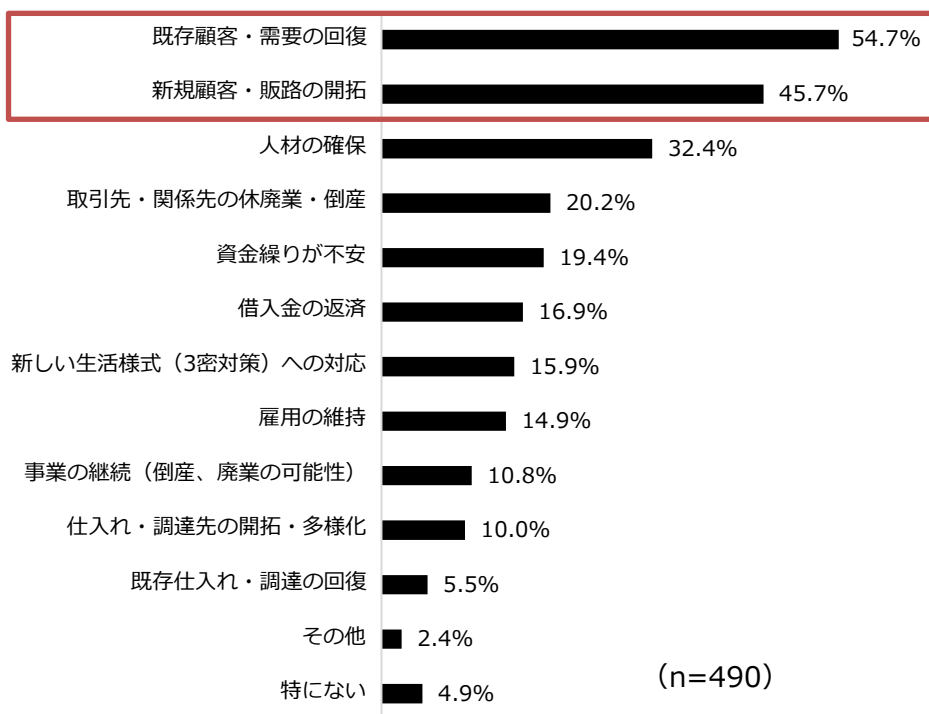
- 商業圏として一定の規模あり。
- 製造業は機械、金属、木材。



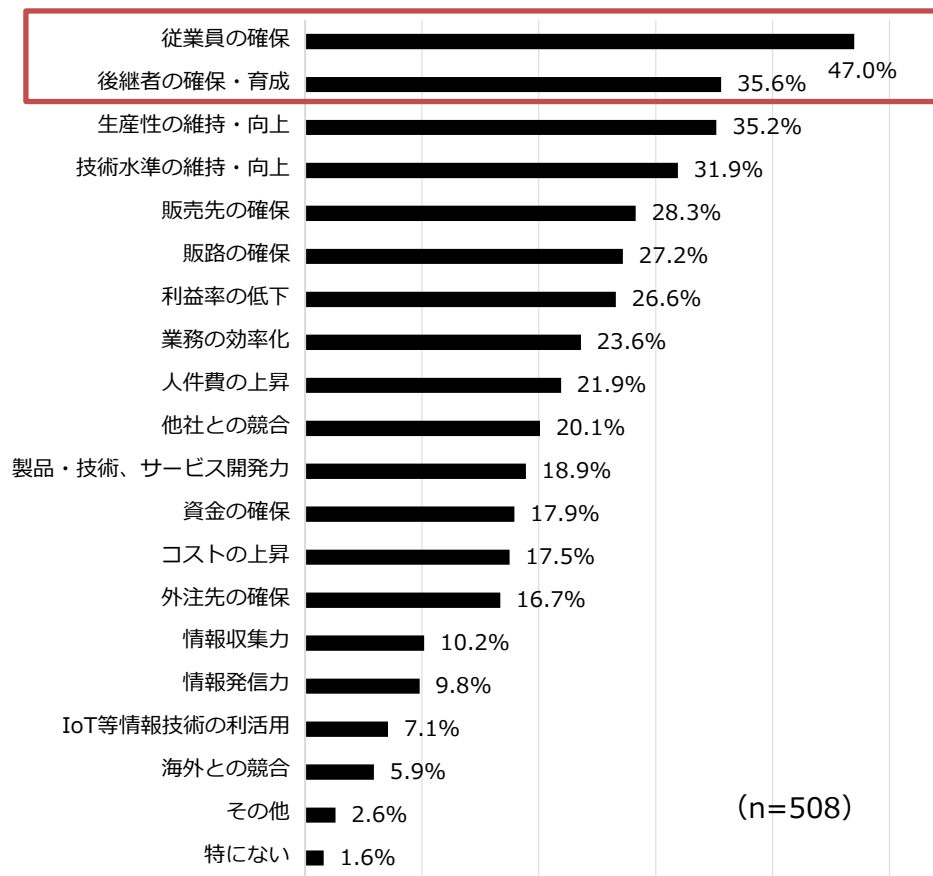
3-3. 堺市の企業が抱える課題

- ・ **コロナの影響により市内が抱える課題**は、**販路開拓**。
- ・ **コロナ如何に関わらず中長期的に抱える経営課題**は、**人材育成・確保**。

【コロナの影響による今後の最大の懸念事項】



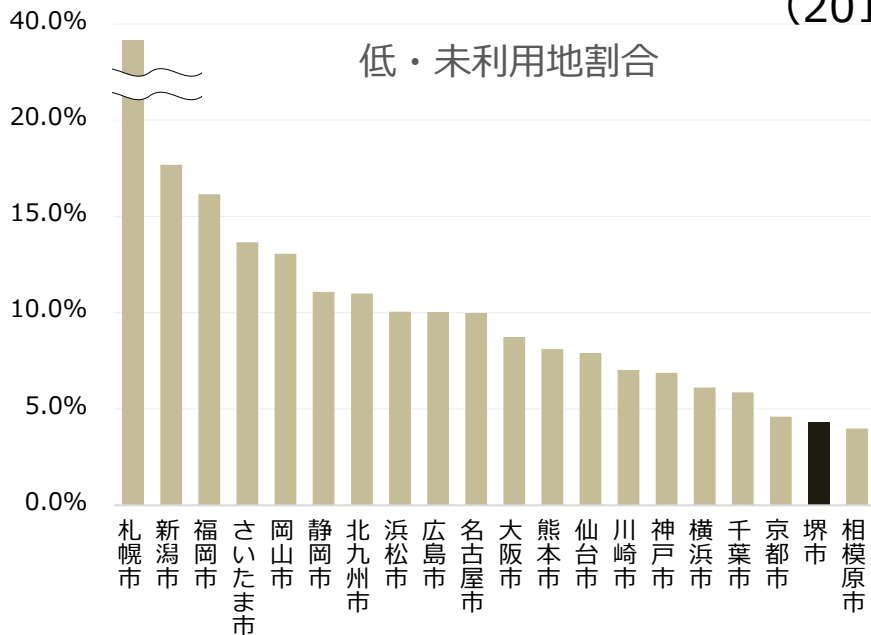
【中長期的にみた最大の課題】



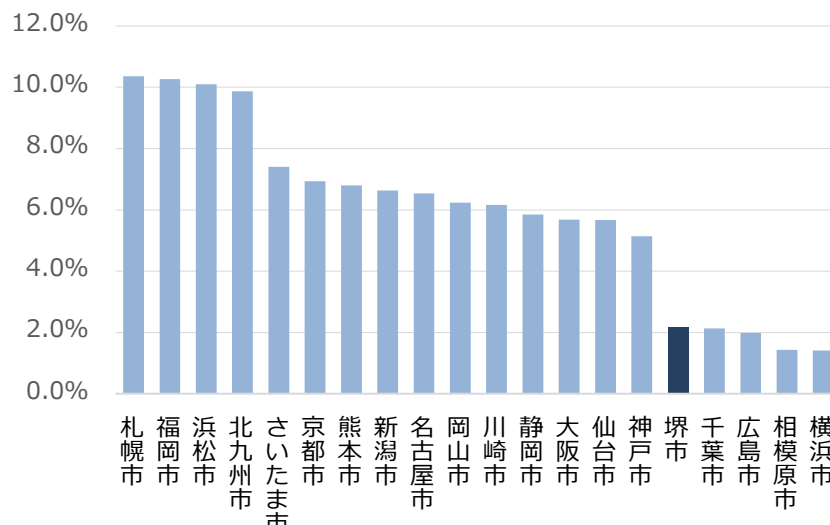
3-4. 堺市の低・未利用地割合

・堺市は 他政令市と比較して **低・未利用地割合が低い**（4.3%）

(2018年度)



製造業における低・未利用地割合



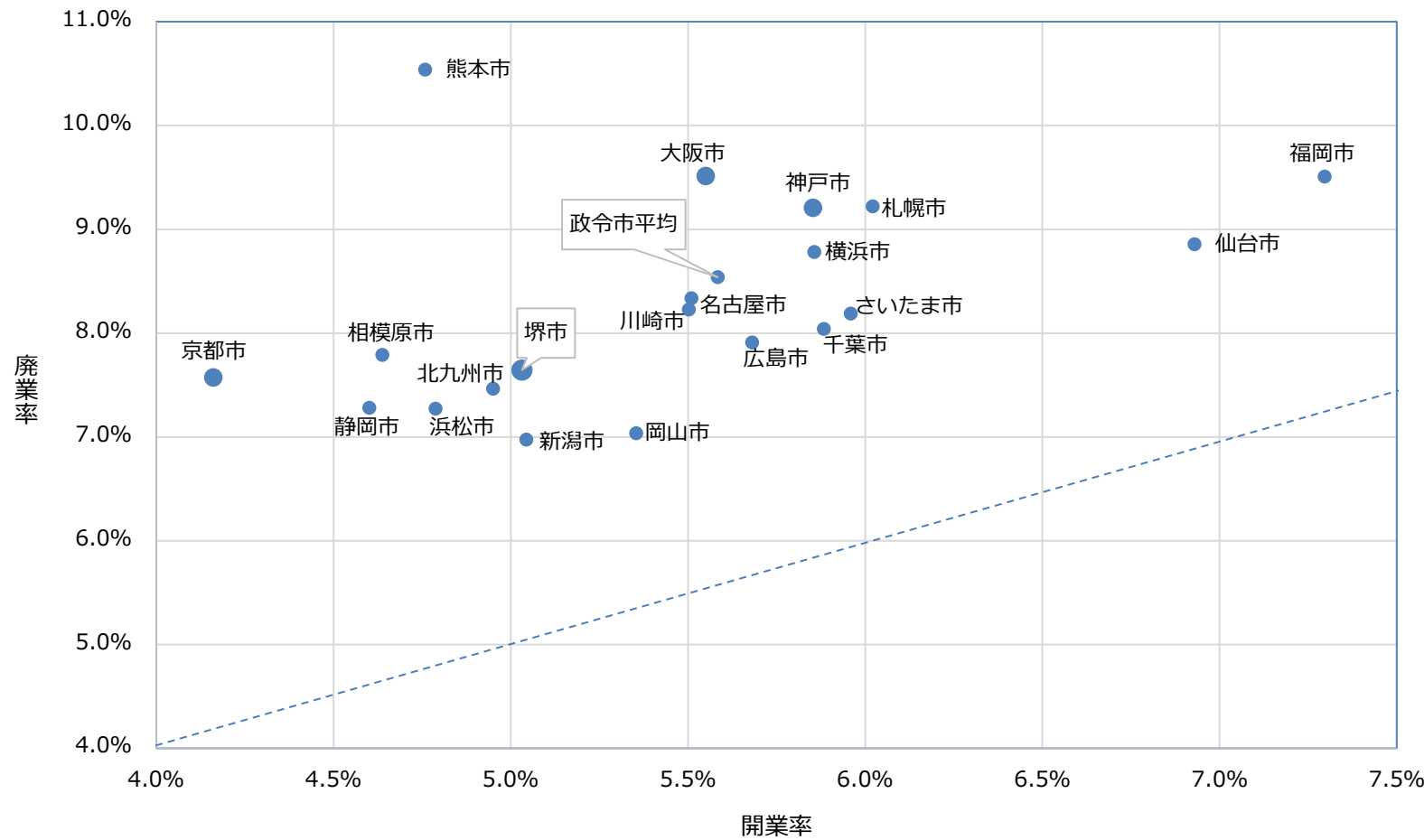
	所有面積全体 (㎡)	低・未利用地 (%)	低・未利用地 (㎡)					
			総計	駐車場	資材置場	グラウンド等	利用不可の 廃屋等	空き地
総計	22,582,000	4.3%	976,000	449,000	221,000	36,000	61,000	209,000
製造業	9,548,000	2.2%	207,000	68,000	24,000	5,000	34,000	76,000

(注) 低・未利用地とは、法人が所有する土地のうち「駐車場」「資材置き場」「グラウンドなどの福利厚生施設」「利用できない建物（廃屋等）」「空き地」を集計

3-5. 堺市の開業率・廃業率

・全国的に開業率が廃業率を下回る中、堺市の開業率は全国政令市平均を下回る。

● 政令市の開業率・廃業率（2014年度→2016年度）

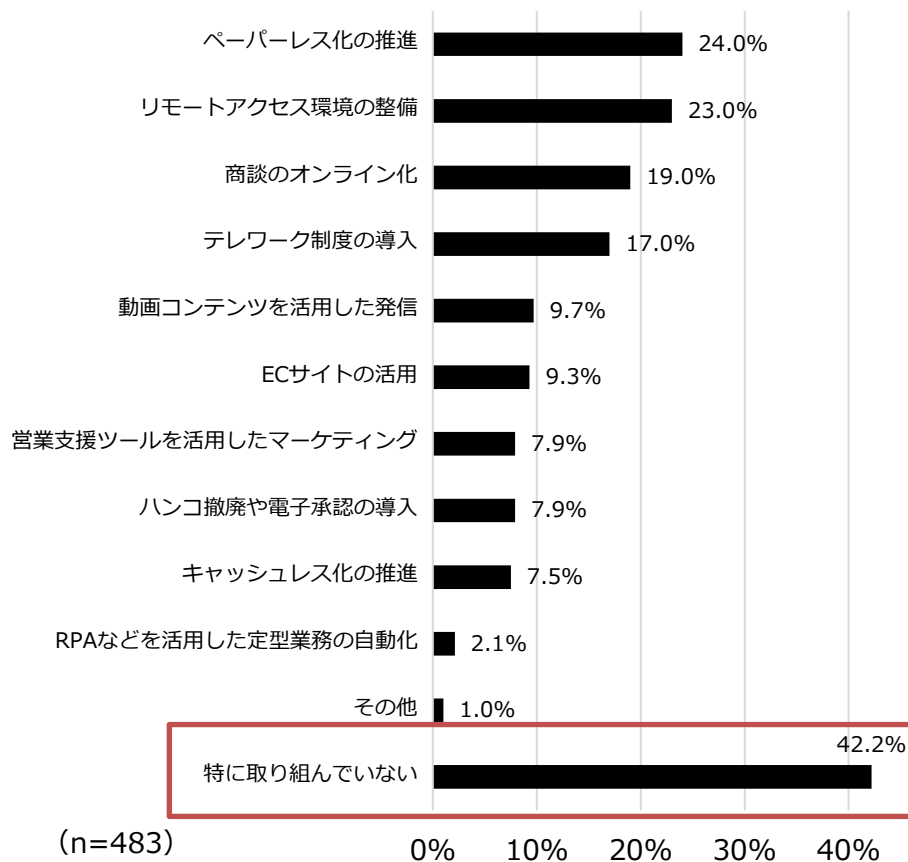


(出典) 総務省「平成26年度経済センサス基礎調査」「平成28年度経済センサス活動調査」

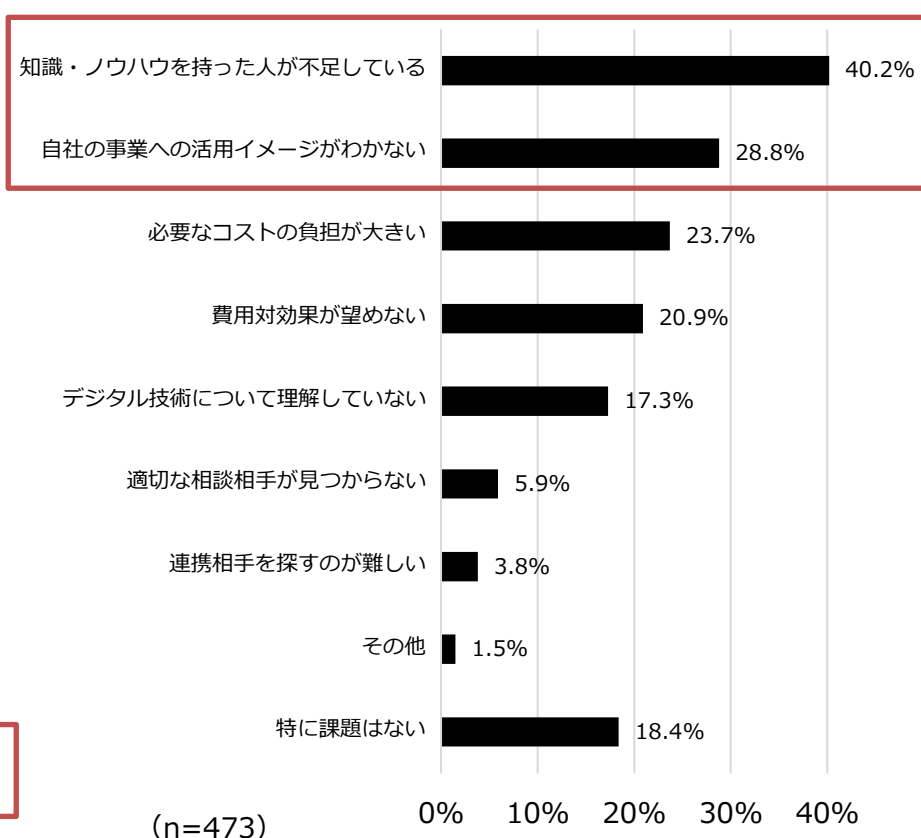
3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況

- ・デジタル化に特に取り組んでいない市内企業は42.2%。
- ・デジタル化の課題としては、**対応できる人材不足（40.2%）**、**自社事業への活用のイメージがわからない（28.8%）**などが挙げられている。

【市内企業のデジタル化への取組状況】 ※複数回答



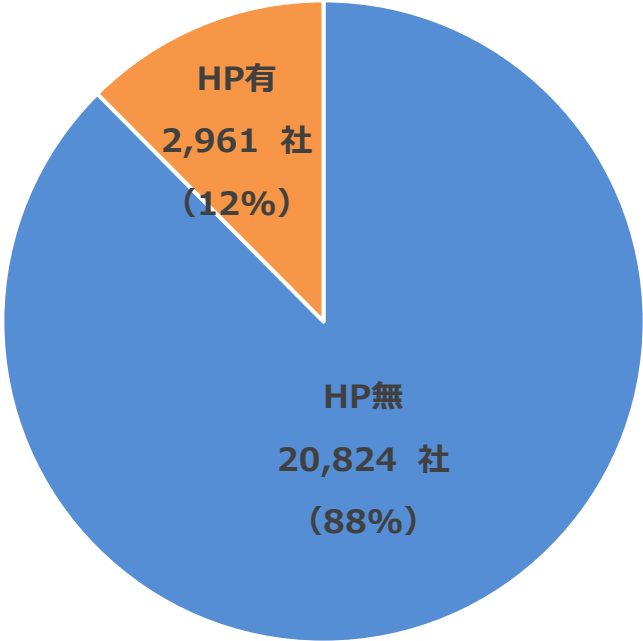
【デジタル化への課題】 ※複数回答



3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況

・市内企業の自社HP保有率は12%。市内企業のデジタル化に向けた裾野対応が急務。

● 市内企業の自社HP保有状況 ※推計値



法人形態	総数	HP無	HP有	HP保有率
株式会社	15,519	12,922	2,597	17%
有限会社	7,149	6,830	319	4%
合名会社	63	62	1	2%
合資会社	168	164	4	2%
合同会社	886	846	40	5%
合計	23,785	20,824	2,961	12%

＜推計方法＞

① 国税庁法人番号公表サイトにて、堺市本店等登記法人一覧を作成し、そのうち法人企業形態のみを抽出。
 （令和2年6月時点）

② 検索エンジンにて各法人名を文字検索し、検索結果の上位に掲載された自社HPの有無を目視で確認。
 （令和2年6月～令和3年6月にかけて実施）

1. 地域経済

2. 産業構造

3. 企業構造

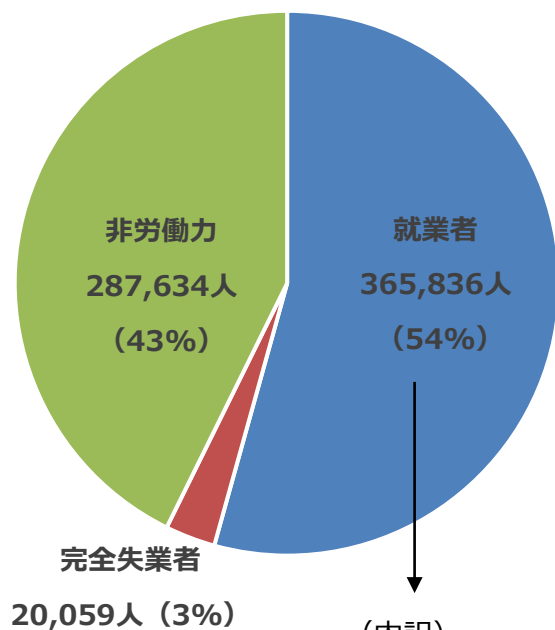
4. 雇用構造

4-1. 堺市の雇用構造

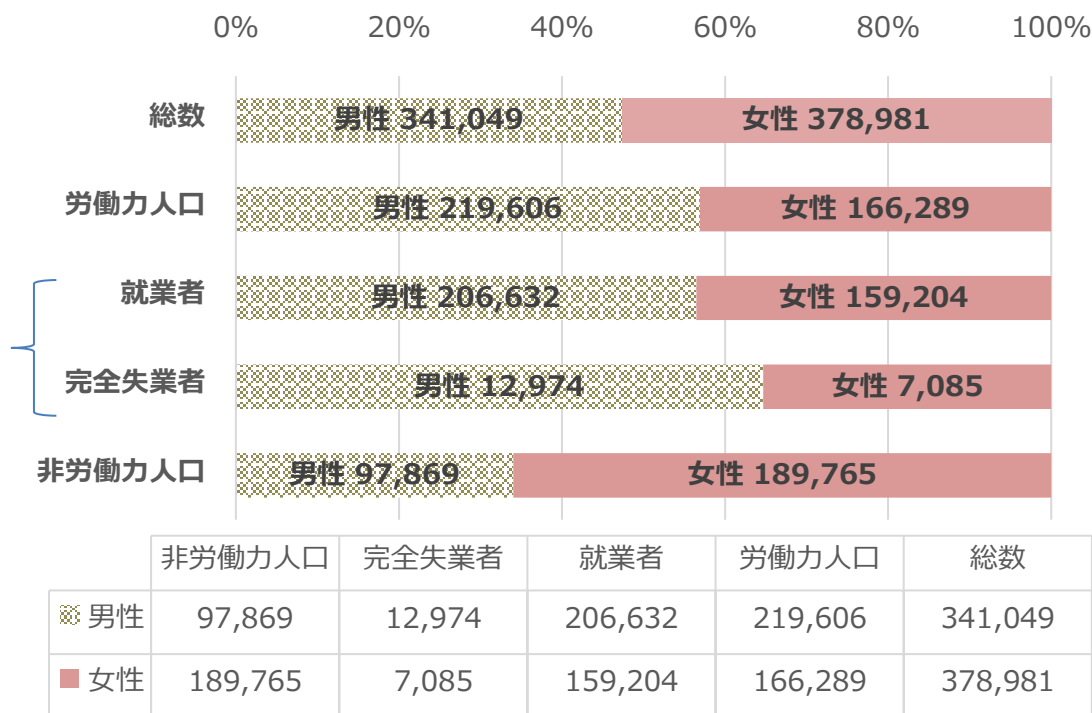
・市内労働力人口は385,895人、うち完全失業者は20,059人（総数の3%）。

（注）労働力人口とは、就業者および完全失業者の合計値。

●労働力人口（2015年度） ※15歳以上人口



- （内訳）
- ・主に仕事 293,987人 (76.2%)
 - ・家事のほか仕事 55,813人 (14.5%)
 - ・通学のかたわら仕事 7,745人 (2.0%)
 - ・休業者 8,291人 (2.1%)

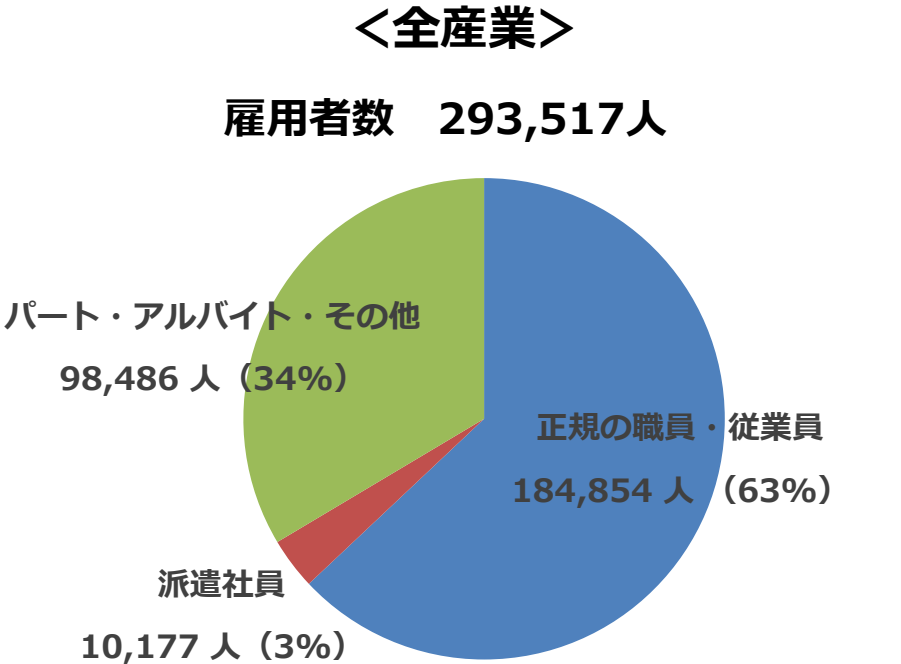


（出典）堺市「国勢調査で見る堺-平成27年国勢調査結果」より作成

4-1. 堺市の雇用構造

・ 男性雇用者の正規割合（80%）に対し、**女性雇用者の正規割合（42%）は低い。**

●雇用者数（2015年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者



	雇用者数	正規	派遣	パート等
男性	157,849	127,151	4,439	26,259
女性	135,668	57,703	5,738	72,227

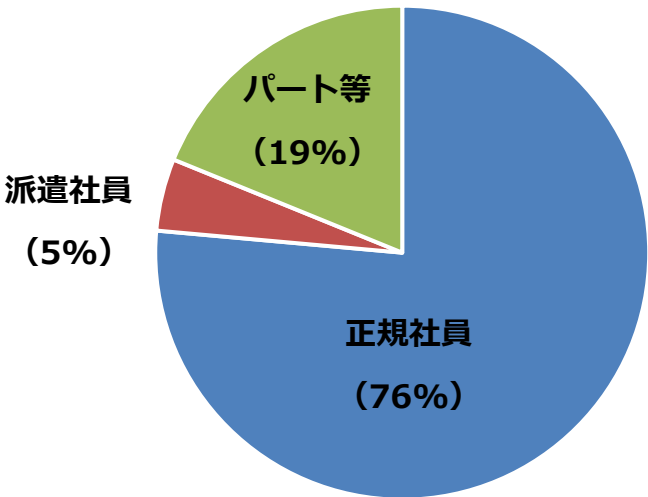
4-1. 堺市の雇用構造

・ 製造業の正規割合（76%）に対し、サービス業の正規割合（58%）は低い。

●雇用者数（産業別）（2015年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者

<製造業>

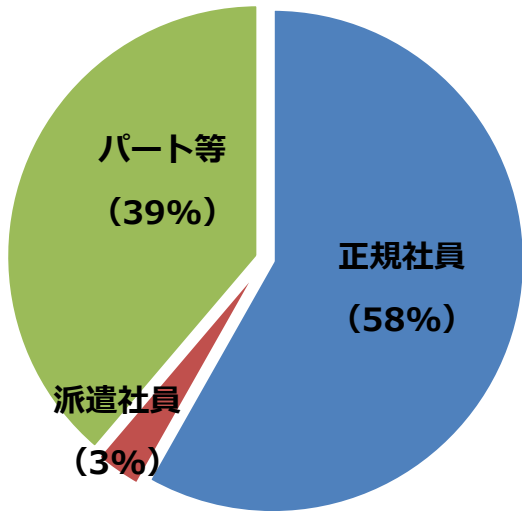
雇用者数 49,318人



製造業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	36,183	31,631	1,483	3,069
女性	13,135	6,062	848	6,225

<サービス業>

雇用者数 207,772人



サービス業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	95,832	74,167	2,326	19,339
女性	111,940	46,735	3,975	61,230

（出典）総務省「平成27年国勢調査結果」より作成

4-2. 堺市の流入就業人口

- ・市在住就業者（365,836人）のうち、市内で働くのは58%(215,440人）。
- ・市内の昼間就業人口は、市外からの通勤者（105,243人）を加えた320,683人。

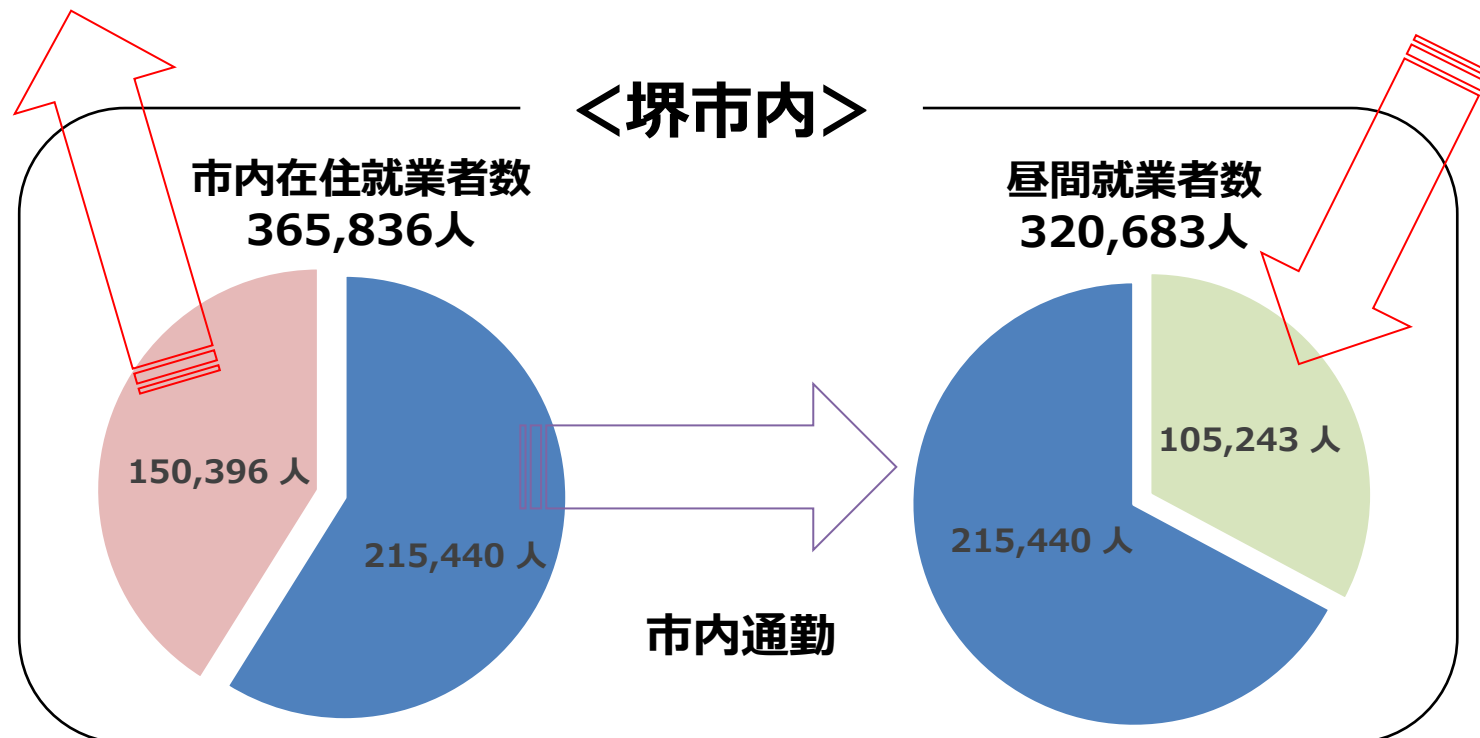
●就業者人口 （2015年度）

【市外に通勤】

（市外流出）

【市外から通勤】

（市内流入）



（注）市内在住でかつ市内就業者数には、就業地不明者を含む

（出典）総務省「平成27年国勢調査結果」より作成

4-2. 堺市の流入就業人口

・市内雇用率は、**宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業**が高い。

●市内雇用率（産業別）

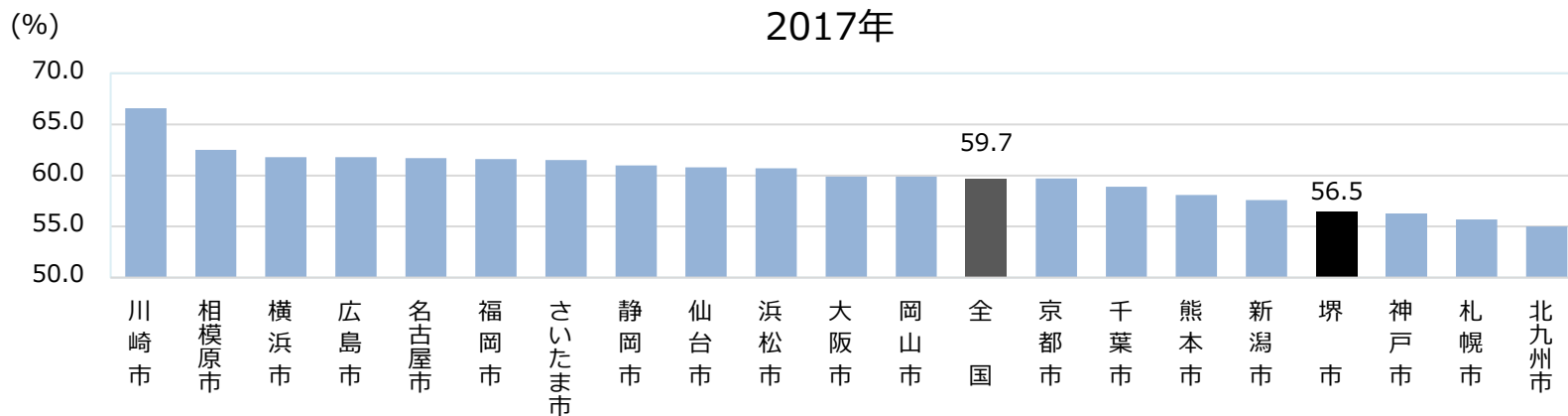
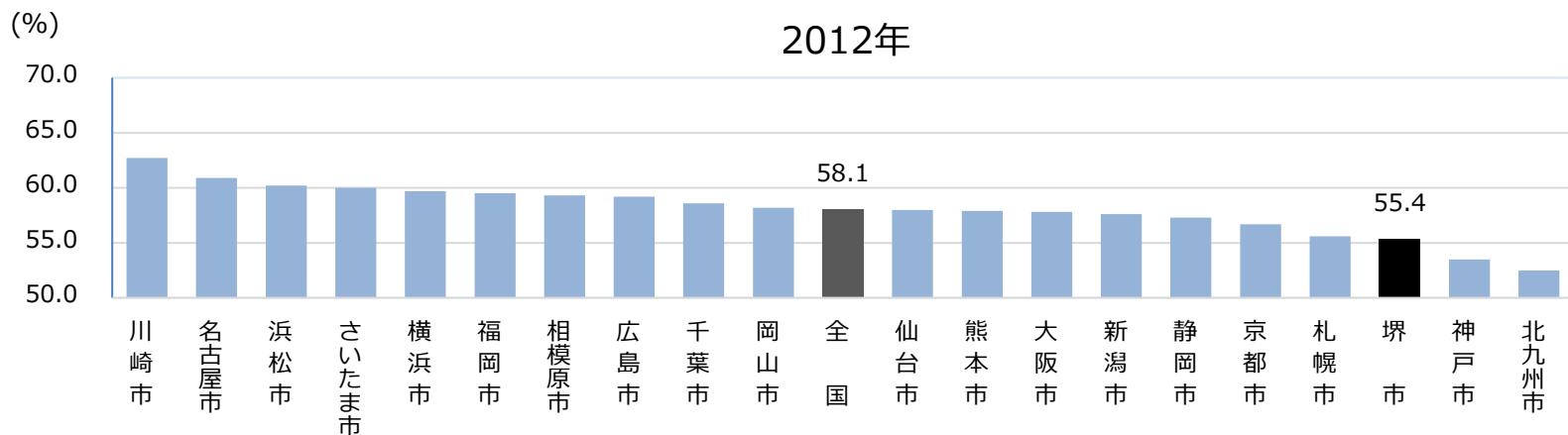
（2015年度）

（注）市内雇用率とは、市内就業者のうち市内在住者が占める割合とする。

大分類	流入就業人口 (人)	構成比 (%)	昼間就業人口 (人)	昼間就業人口 における流入就業 人口の割合 (%)
総数	105,243	100.0	320,683	32.8
A 農業林業	178	0.2	1,693	10.5
B 漁業	1	0.0	35	2.9
C 鉱業・採石業・砂利採取業	3	0.0	12	25.0
D 建設業	8,349	7.9	24,907	33.5
E 製造業	23,629	22.5	56,582	41.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,012	1.0	1,627	62.2
G 情報通信業	1,025	1.0	2,420	42.4
H 運輸業・郵便業	9,032	8.6	20,066	45.0
I 卸売業・小売業	15,684	14.9	49,154	31.9
J 金融業・保険業	3,110	3.0	5,864	53.0
K 不動産業・物品賃貸業	1,743	1.7	6,840	25.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,595	2.5	7,479	34.7
M 宿泊業、飲食サービス業	3,350	3.2	16,180	20.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,629	2.5	10,724	24.5
O 教育、学習支援業	6,671	6.3	15,789	42.3
P 医療、福祉	13,685	13.0	48,154	28.4
Q 複合サービス事業	586	0.6	1,682	34.8
R サービス業（他に分類されないもの）	5,333	5.1	18,190	29.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,452	4.2	8,800	50.6
T 分類不能の産業	2,176	2.1	24,485	8.9

4-3. 堺市の有業率

・ 堺市の15歳以上人口の有業率及びその伸び率は全国平均を下回る。



(出典) 総務省「平成29年就業構造基本調査結果」時系列統計表より作成

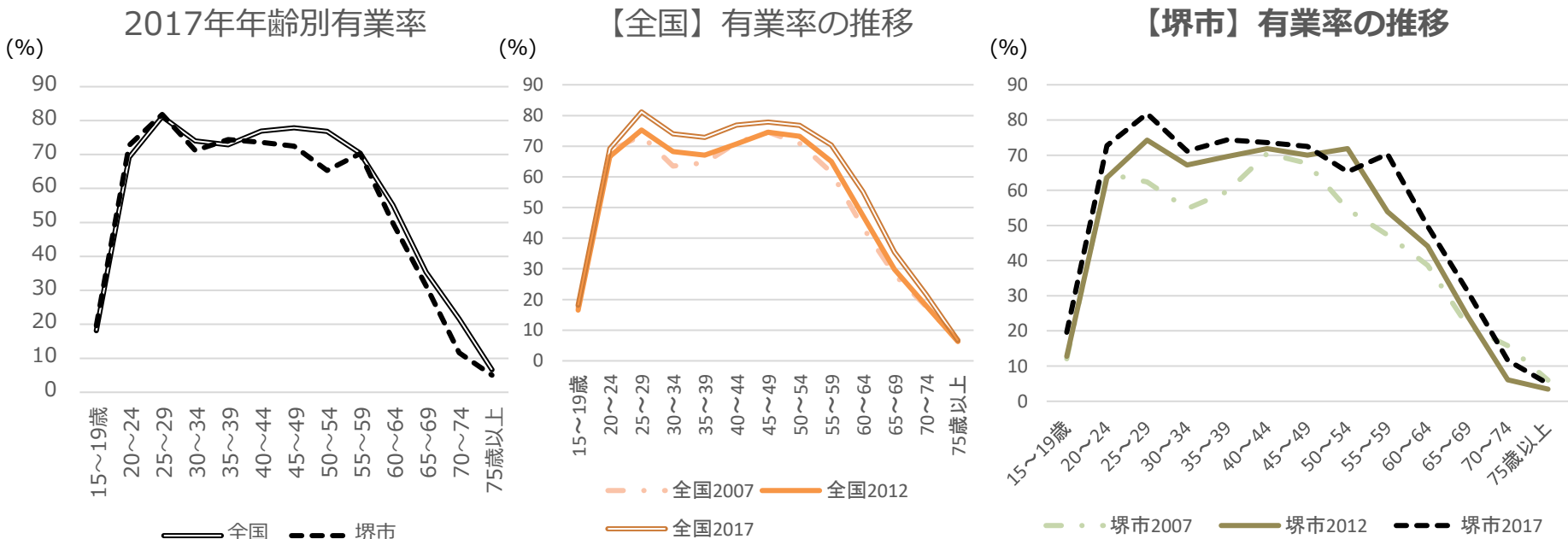
(注1) 有業者数：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

(注2) 有業率：有業者数÷15歳以上人口（又は当該年齢区分の総人口）× 100

4-3. 堺市の有業率

・堺市の15～29歳の女性の有業率は、2017年に全国平均を上回り改善傾向。

●女性の有業率



	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
全国2007	17.3	68.4	73.5	63.5	64.6	71.1	74.6	70.9	61.5	43.5	28.1	17.7	6.7
全国2012	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65	47.3	29.8	18	6.3
全国2017	18.1	69.2	81.2	74	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
堺市2007	12.1	64.7	62.4	54.8	59.7	70.5	67.7	54.6	47.3	38.7	21.4	15.8	6
堺市2012	12.8	63.6	74.3	67.2	69.6	71.9	70	71.9	53.9	44.1	24.2	6.1	3.4
堺市2017	19.6	72.7	81.8	71.2	74.4	73.6	72.5	65.3	70.3	49.8	31.3	11.6	5

※色塗り箇所は、堺市の数値が全国平均を上回っている層を指す。

(出典) 総務省「就業構造基本調査」より作成

(参考) 大阪府の従業者給与水準 (大分類)

- ・大阪府内産業のうち、**従業者給与平均**が最も高いのは、**電気・ガス・熱供給・水道業（65万円）**、最も低いのは、**宿泊業・飲食サービス業（12.0万円）**。

● 常用労働者 1 人平均月額現金給与額 (2020年)

(円)

※調査対象：農林水産業、公務を除く5人以上の常用労働者を雇用する事業所

